

第2章

質の高い成長と経済的変革

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」を定めた文書『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development）』¹⁾は、目指すべき世界像として、「すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と、働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界を思い描く」（United Nations General Assembly 2015, p.4）と述べている。SDGsのビジョンとして、このような経済成長の望ましい特性が強調されたことは、質の高い成長という概念に対する関心の高まりと符合するものである。アジア太平洋地域では、2010年にアジア太平洋経済協力（APEC）会議において、首脳が「APEC成長戦略」に合意し、バランスのとれた、包摂的で、持続可能で革新的かつ安全な成長を確保するために、成長の質の改善が必要であることを強調した（APEC 2010）²⁾。APEC首脳は、さらに2015年には、「質の高い成長を強化するためのAPEC戦略」に合意し、それが「APEC成長戦略とSDGsとの、より大きな相乗効果をもたらすだろう」（APEC 2015, p.1）とした。また、同じく2015年に発表された日本の『開発協力大綱』（Development Cooperation Charter of Japan）は、開発の最重要課題の1つとして「質の高い成長」とそうした成長による貧困撲滅を掲げ、質の高い成長の特性として包摂性、持続可能性、および強靱性を挙げている。質の高い成長重視の考え方は、2023年の『開発協力大綱』にも受け継がれている。（2015年と2023年の『開発協力大綱』における「質の高い成長」に関する考え方については、第3章第4節参照。）

このように成長の質が強調されるようになるのと同時に、発展のための変革

1) 外務省訳『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ』に依拠している。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402_2.pdf

2) 「APEC首脳の成長戦略」に述べられている「質の高い成長」の定義は、望ましい5つの特性に焦点を当てたものであり、広く合意された、包括的な定義の一つである。

(transformation) の重要性に関心が集まっている。国連の「ポスト 2015 年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル」³⁾ は、その報告書のタイトルを『新たなグローバル・パートナーシップ—持続可能な開発を通じ、貧困の根絶と経済の変革を』(*A New Global Partnership: Eradicate Poverty and Transform Economies through Sustainable Development*) (UN High-Level Panel 2013) とし、変革の重要性を指摘するとともに、ポスト 2015 年開発アジェンダは、仕事 (jobs) と包摂的成長 (inclusive growth) のための経済的変革を含む、5 つの変革 (transformative shifts) によって推進する必要があると結論付けている。そして SDGs を採択するに際して、国連は、第 1 章で引用した変革のビジョンのもと、変革への目標とターゲットにつき歴史的な決定をおこなったと述べ、「我々は、世界を持続可能で強靱な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的 (transformative) な手段をとることを決意している」と宣言している (UNGA 2015, p.2)。

アジア開発銀行 (ADB) は、一部の石油輸出国で見られるような、変革を伴わないマクロ経済成長は、発展とは異なることを強調した (ADB 2013)。さらに ADB は、最近の報告書で「アジアにおいては、50 年間にわたり構造的変革 (structural transformation) が所得の増加と資本と労働の移動の主要な原動力であった」と述べている。しかも「それは、農業から製造業やサービス業への産業間の資源の移動のみならず、生産の多様化と深化、グローバル・バリューチェーンへの統合、農村から都市への資源の移動を引き起こし、そのプロセスにより、経済全体の労働生産性が上昇した」ことを指摘している (ADB 2020, p.85)。

本章では、「変革」と「質の高い成長」を実現する戦略と、それを実行するために有効なアプローチについて考察する。まず、変革と質の高い成長に関する最近の国際的議論の概要を示す。これを念頭に、分析の視角と主要課題について論じ、7 つの主要戦略を特定する。3 つが変革に不可欠な要素を強化するための戦略で、4 つが変革を促進するための戦略である。続く節では、具体的な各戦略とそのための有効なアプローチを検討する。

3) このハイレベルパネルは、国連事務総長によって、2012 年 7 月に設置され、2013 年 7 月に事務総長に報告書を提出した。Susilo Bambang Yudhoyono (インドネシア大統領)、Ellen Johnson Sirleaf (リベリア大統領)、David Cameron (英国首相) が共同議長となり、27 人が参加し、Brookings Institution の Homi Kharas が事務局長を務めた。

1. 分析の視角と主要課題

(1) アフリカ、アジア、中南米における「質の高い成長」と変革に関する関心の高まり

上記のように、近年、一方では「成長の質」の重要性、他方では「変革」の重要性について関心が高まっている。それは、アフリカ連合（African Union）、アフリカ開発銀行（AfDB）、国連アフリカ経済委員会（UNECA）、アフリカ経済変革センター（ACET）、アジア開発銀行（ADB）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、米州開発銀行（IDB）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UNECLAC）など、それぞれの地域に関連する地域機関の最近の文書や研究にも反映している⁴⁾。本セクションでは、アフリカにおけるこの傾向を概観する。アフリカ以外の地域に関してはコラム 2.1 で概観する。

アフリカ地域では、2013 年、各国首脳および政府が、2063 年に向けたアフリカ連合の変革ビジョン（アフリカ変革のための青写真とマスタープラン）、Agenda 2063 の支持を表明した⁵⁾。AfDB の長期戦略 *At the Center of Africa's Transformation 2013-2022*（「アフリカの変革の中心に」）は、アフリカを次の世界的新興市場として確立することを目標としている（AfDB 2013）。さらに、UNECA の 2013 年アフリカ経済報告書では、競争力を強化し、一次産品輸出への依存を減らし、アフリカを新たなグローバル成長の柱として浮上させるために何が必要であるかが詳述されている。したがって、ACET が述べているよう

4) 例えば、以下を参照：アジア開発銀行、*Asia's Economic Transformation: Where to, How, and How Fast?*（ADB 2013）；国連アジア太平洋経済社会委員会、*Shifting from Quantity to Quality: Growth with Equality, Efficiency, Sustainability and Dynamism*（UNESCAP 2013）；国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、*Structural Change for Equality: An Integrated Approach to Development*（UNECLAC 2012）；米州開発銀行、*Rethinking Productive Development: Sound Policies and Institutions for Economic Transformation*（IDB 2014）；国連アフリカ経済委員会、*Making the Most of Africa's Commodities: Industrializing for Growth, Jobs and Economic Transformation*（UNECA 2013）；アフリカ経済変革センター、*2014 African Transformation Report: Growth with Depth*（ACET 2014）。

5) Agenda 2063 は、2013 年に支持が表明され、正式文書は、2015 年に採択された。アフリカ連合のウェブサイトは、「Agenda 2063 は、アフリカをグローバルな牽引力へと変革するためのブループリントとマスタープランである」と述べている。

(<https://au.int/en/agenda2063/overview>)

に、経済的変革は、コンセンサスが形成された、アフリカの発展のためのパラダイムとなった（ACET 2014）。ACET の 2014 年の旗艦報告書である *African Transformation Report: Growth with Depth* は、アフリカ経済の変革と成長に関する先駆的、包括的な研究であると言える⁶⁾。

このように、アフリカをはじめ、アジア、中南米などの地域において、近年、変革および質の高い成長を重視する傾向が見られる。その背景には、成長に変革が伴わない場合には、必ずしもその成長によって発展が可能になるとは限らないという懸念がある。上記の ACET の 2014 年の旗艦報告書は、「成長が確実に持続可能で、継続的に多くの人々の生活を改善できるようにするためには、各国が積極的に経済的変革を推進する必要がある」ことを強調している（ACET 2014, p.1）。要するに、変革と質の高い成長は、発展の推進力⁷⁾であり、発展のために必要な成長のさまざまな特性に深く関わっている。これは、質の高い成長と変革は、一体的に同一の文脈において議論する必要があることを意味している。

（2）変化する要素賦存（endowments）と産業構造の変革（transformation）

第 1 章で述べた通り、産業構造の変革、経済の変革はイノベーションや技術的進歩だけでなく、要素賦存（endowments）の変化、およびそれに伴う比較優位の変化（動学的比較優位、dynamic comparative advantage⁸⁾）と密接に関係している（例えば、Lin 2012a, p.73；第 1 章「変革はどのように起き、何がそれを

6) 報告書は、アフリカ諸国が必要としているのは「深みのある成長」であると強調する。それは、「さらなる多様化（Diversification）、高い輸出（Export）競争力、生産性（Productivity）の増強、技術的（Technological）なアップグレード、そして人間（Human）の福祉の向上」からなる。ACET 報告書のタイトルである「深みのある成長（Growth with DEPTH）」は、それ自体が 5 つの要素の名前の頭文字から取られており、同報告書は次のように述べている。「この方法によってのみ、生産的な仕事（jobs）とより高い所得が提供されることで成長が人間の福祉を向上させ、よって、新しい繁栄を誰もが確実に共有できるようになる」（ACET 2014, p.1）。

7) より生産性の高い部門が拡大すれば、総生産性が高まる。この効果は、生産性向上を伴って進む構造転換（productivity-enhancing structural change）であり、農業から工業およびサービスへの労働力のシフトの事例において十分に実証されている。セクター間での労働力の再配分は、急成長を遂げている東アジアのいくつかの国において、生産性向上の重要な原動力となっている（World Bank 2012, p.100）。

8) Stiglitz and Walsh（2006）は、動学的比較優位に関して次のように説明している。「輸出主導型成長のもとでは、企業は、現在の資源や知識に基づいた比較優位ではなく、長期的

推進するのか」の項参照)。従って、どのような要素賦存が変革と質の高い成長に不可欠なのかを明らかにする必要がある。本節では、この観点から変化する要素賦存と動学的比較優位、産業構造の変革、経済の変革について考察する。

変革と質の高い成長に不可欠な要素

(a) まず、変革と質の高い成長における包摂性とイノベーションの重要性に関する認識が広まるとともに、成長と変革に必要な不可欠な要素として、個人及び組織における知識 (knowledge) と能力 (capability) の蓄積と、それを可能にするラーニングとラーニング・キャパシティの重要性に関する議論が深まっている (本章 2.1 節、第4章 1.1 節参照；内生的成長におけるラーニングの重要性については、本章コラム 2.2 参照)。

Stiglitz and Greenwald (2014) は、ラーニング・ソサエティに関する体系的かつ総合的な分析を行い、「我々の見るところ最も重要な要素賦存 (endowments) は、社会のラーニング・キャパシティである」と主張する (p.26)。そして国の政策は社会のラーニング・キャパシティをさらに高めることを目指さなければならない、と述べている。その上で、Noman and Stiglitz (2017) は、ラーニング・キャパシティの重要性に加え、そのキャパシティを蓄積する組織・制度の重要性を強調する。「国の最も重要な『要素賦存』 (endowments) とは、移動が不可能な2つの資産 (assets)、すなわち、ラーニング・キャパシティとそれを蓄積する組織・制度 (institutions) である。これらこそが、各国が長期的 (動学的) 比較優位の形成に取り組む際に、考慮すべき要素に他ならない」 (p.13)。

また、ADB (2013, p.4) と国連ハイレベルパネル (High-Level Panel on the Post-2015 Development Agenda 2013, p.8) は、発展 (特に包摂的成長) は、産業構造、経済の変革 (transformation) と、そのプロセスを遂行するために必要な人々の能力を強化することによって可能となるとの考え方を強調している (第

観点に基づいた比較優位に従って生産を行うことが可能になる。それは、習得された技能や知識によって決定される動学的な比較優位であり、経験による学習、すなわち実際に生産活動を行うことを通じて得られる経験から生み出される技能や生産性の向上に重点を置いて考えられた比較優位である」 (日本語版, p.365)。比較優位と動学的比較優位に関しては、UNCTAD (2016, pp.9-10) が、詳細な文献レビューを行っている。UNCTAD (2016) は、動学的比較優位とは、経済が長期に獲得する比較優位であるとしている。

3章第4節参照)。

(b) もう一つの重要な要素は、ハードとソフト両面のインフラである。Lin (2012b) は、「経済発展は産業の高度化と多様化を必要とする動学的なプロセスであり、それには『ハード』と『ソフト』のインフラをそれぞれ新しいレベルに高めることが必要」であるとし、さらに、「そのようなインフラの拡大・改善(アップグレード)は外部性を伴い、取引コストを引き下げ、設備投資のリターンを高める。したがって、政府は効果的な市場メカニズムの整備に加えて、産業の高度化と多様化を促進するためにインフラの改善の調整や提供を行って、外部性を補うべきである」(p.10)と主張している。ハードインフラは、道路、通信網、港湾、空港、電力供給等から成り、ソフトインフラは、制度、規制、社会資本、価値システム、その他の社会的・経済的取り決めから成る。Lin (2012a) は、ラーニングと発展のための効果的なルートは、要素の賦存の変化によって決まる、「変化する比較優位」に応じて新産業を興し産業構造を高度化、多様化することであると述べている(第3章参照)。

以上のような要素の賦存、すなわち (i) ラーニング・キャパシティ (Stiglitz and Greenwald 2014) とそれを蓄積した人的資本、組織、(ii) インフラ、(iii) 制度(規制、社会資本、価値システム、その他の社会的・経済的取り決め等を含む)を移動することは一般に困難である。これらの3つの要素の賦存(endowments)は、労働、土地、資本⁹⁾などの通常の標準的な要素の賦存と共に、国の動学的比較優位の獲得にとって不可欠であり、産業構造の変革、経済の変革、質の高い成長にとって不可欠である(要素の賦存の変化、動学的比較優位、産業の発展と変革の3者の関係については、第3章1.1節「要素賦存の変化、動学的比較優位と産業の発展：産業戦略/産業政策の焦点」の項でさらに考察する)。

日本の開発協力において重視される3つの要素

上記の3つの要素を重視する考え方は、2015年に発表された日本の『開発協力大綱』の「人づくりや経済社会インフラ整備、法・制度構築等、自助努力や自

9) 要素の賦存については、資本や高度に熟練した労働力の流動性、急速な技術的变化、グローバル・バリューチェーンの進化などを考慮することが不可欠である。Noman and Stiglitz (2017, pp.12-13)を参照。人口転換(demographic transition)も長期的な比較優位にとって重要である。

立的発展の基礎の構築を重視する」(日本政府(閣議決定)2015, p.4)という考え方と多くの点で共通している。これは、長期にわたって日本の政府開発援助(ODA)政策に盛り込まれてきた考え方である(外務省2005『政府開発援助(ODA)白書』による。詳細は第3章第4節参照)¹⁰⁾。

この考え方は、2023年の『開発協力大綱』(日本政府(閣議決定)2023, p.4)に次のような質の高い成長の文脈で受け継がれている。「我が国はこれまで、『国づくりは人づくり』という考え方の下、きめ細かな人づくり、質の高いインフラの整備、法制度構築等を行い、民間部門の成長等を通じた経済成長を実現すること、そして、その成長を、『質の高い成長』とすることにより、最も基本的な開発課題である貧困撲滅を持続可能な形で解決し、一人ひとりが尊厳をもって、幸福に生きられる豊かな社会を実現することを目指してきた。」

人づくり、インフラ、制度を重視する考え方は、日本では開発協力の実務者や研究者の間でも広く見られる考え方と共通点が多い。例えば、2008年、国際協力機構と国際協力銀行が、共同で開催した「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会の報告書は、「産業開発戦略」の特に重要な構成要素の一つである、成長基本機能の整備のためには、インフラ整備、人的資源の構築、および信用市場の拡充が重要であるとしている。さらに、制度の重要性も指摘している。同報告書は、アジア諸国においては、開発志向を持つ政府の下で、15年から20年を超える長期安定政権が維持される中で工業化がすすめられたこと、この過程を通じて「経済制度」が徐々に改善されていったこと、「産業開発戦略」を主導する政府の制度能力が重要であったことを指摘している(国際協力機構/国際協力銀行2008)。

また、日本学術会議の地域研究委員会(2017)は、『日本型の産業化支援戦略』と題する提言を行っている。提言の目的は、日本の過去の開発支援の経験を振り

10) 日本の『政府開発援助(ODA)白書』は、次のように述べている。「経済成長のためには人材育成を含む制度・政策整備といった投資環境改善や基礎インフラ整備を強化し、海外からの直接投資を誘発し、貿易を拡大させることが必要です。日本は、インフラ整備などによる経済成長が貧困削減において重要であるという点を従来より主張し、日本のODA政策に取り入れてきました。」『政府開発援助(ODA)白書2005年版』(外務省2005, 第I部, 第2節参照)。このODA政策に盛り込まれてきた考え方は、「三位一体型」開発協力モデルやそれに基づくNew AID Plan等を示された考え方を反映しており、両者は日本型開発協力モデルと呼ばれることもある(本章のコラム2.4参照)。

返りつつ、最近の開発経済学の知見を取り入れ、それらを総合して「日本型の産業化支援戦略」の骨格を示すこととする。そして「人材育成→インフラ（社会資本）支援→金融支援」という支援のシークエンス（連鎖）の重視、FDIの促進、農業における革新的な支援等が提言されている。同様に「日本型の産業化支援戦略研究会」は、サブサハラアフリカの産業開発のための戦略として、人材育成、インフラ整備、ファイナンス（Training-Infrastructure-Finance：TIF）政策、FDI誘致、継続的な人材育成への投資からなる戦略を提案している（Research Group on Strategic Support for Industrial Development in Sub-Saharan Africa 2017）。

日本のODA政策が重視する「人づくり」と、上記の「ラーニング」や「ラーニング・キャパシティ」に関する考え方にも密接な関連があることは特筆に値する。国際協力機構（JICA）の加藤宏元理事が述べているように、日本のODAの「一つの特徴は、人材育成を非常に強く、ほとんど『執拗に』（obsessive）とも言えるほどに重視していることである。人材育成は、開発協力実務者の間では絶対的な優先事項であり、日本社会で共有されている『集合知』のようなものである。…実際面において、『人材開発』は次の2つの意味を持つ。1つは正規教育が極めて重要であるとの信念である。…もう1つは、開発協力実務者にとっての人材開発の意味である。それは日本以外の援助国において意味するものとはおそらく一線を画しており、人々の実践的な問題解決能力を育成することを重視する考え方である（斜字体による強調は引用元による）。実践的な問題解決能力には次のように多くのことが含まれている。すなわち、職場で規律を保ち、利用可能なリソースと知識を使って問題を特定し、解決できるようになること、劇的な変化を期待するのではなく徐々にカイゼンしようとする態度を持つこと、人々と協力して働くことである」（Kato 2016, p.11）。（カイゼンを含む日本のアプローチのこれらの側面については、第4章参照。）

同様に、本章で後に「質の高いインフラ構築のための戦略」の項で述べるように、日本のODAにおけるインフラ重視の考え方よく知られている（「日本型開発協力」については本章コラム2.4参照）。

産業の発展、変革と質の高い成長のための戦略

以上のように、変革と質の高い成長の実現のためには、とりわけ「ラーニン

グ・キャパシティ（とその能力を有する人的資本）」「インフラ」「制度」のような要素が不可欠であり、「包摂性」「持続可能性」「強靱性」を考慮に入れながら、それらを強化していく必要があると言えよう。このことから、産業の発展、変革と質の高い成長のための7つの戦略を特定することができる。それらは、(1) 変革に必要不可欠な要素賦存を強化する3つの戦略と、(2) 変革と質の高い成長を引き起こす4つの戦略からなる。4つの戦略とは、(i) 連続的なキャッチアップ、(ii) ローカルおよびグローバル・バリューチェーンへの統合、(iii) イノベーション、および(iv) 包摂的ビジネスの展開からなる戦略である。これらの戦略は相互に排他的なものではなく、また、考えられるすべての戦略を網羅しているわけではない。

農村人口の割合が非常に高い国、初期の工業化を進める国、都市化しつつある国、中所得国の罫を克服するために労働集約型経済から知識集約型経済への転換が必要な国など、国ごとに変革のアジェンダは異なる。変革の実現のために適用できる万能のモデルは存在しない。各国には独自の変革アジェンダがあり、その目標を達成するための最適な戦略が必要である。

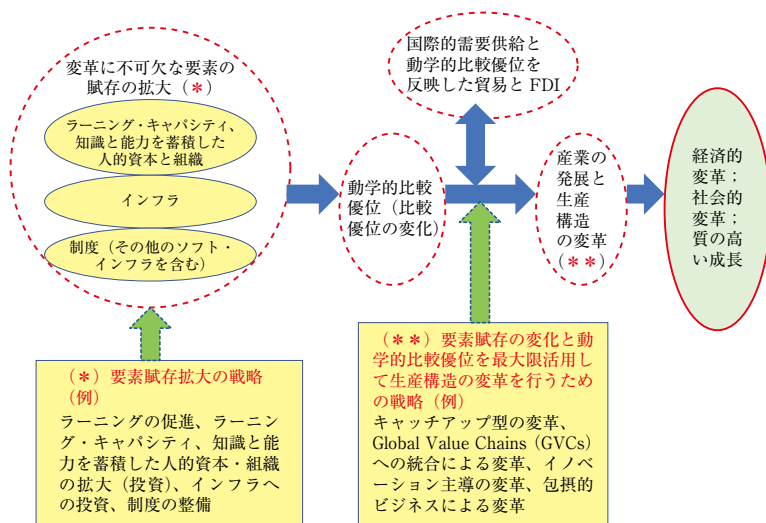
次頁の参考図（第2章第1.2節）は、本節の概要を簡潔に図示したものである。

(3) 要素賦存、変革、質の高い成長の好循環

アジアでは、変革とともに成長が進んだ（ADB 2020）。変革を伴う成長は、コモディティブーム主導の成長などとは性質を異にする。コモディティブーム主導の成長は必ずしも変革を伴うとは限らない。変革は、質の高い成長を実現する可能性を有しており、さらなる変革を生み出す可能性がある。

一般的に、質の高い成長は、要素の賦存を拡大・強化し、さらなる変革を可能にする。例えば、包摂的成長は、労働者のラーニングプロセスへの参加を伴う。この場合、労働者は生産に直接寄与するだけでなく、同時に仕事の中で学び、ラーニング・キャパシティを向上させる。能力を高めることで一層生産に寄与する。一方、企業は生産を増やし、直接成長に寄与するとともに、組織的ラーニング、および多くの場合イノベーションを達成し、さらに成長に寄与する。したがって、成長が真に包摂的で革新的なものであるならば（質の高い成長であるならば）、人々と組織のラーニング・キャパシティはそのような成長を通じて強化さ

変化する要素賦存と産業の変革（第2章第1.2節参考図）



出所：筆者作成

れる。このようにして、質の高い成長は、さらなる変革とより質の高い成長の好循環を可能にする。

Stiglitz and Greenwald は次のように説明している。「我々は経験から学ぶ。より効率の良い生産の方法を学ぶのは、生産をすることを通して行われる—そして生産する中で、どのようにすればより効率的に行えるかを観察するのである。」(Stiglitz and Greenwald 2014, p.52)「知識そのものが内生的であるように、ラーニングの能力も内生的である。…ある種の経済活動は、ラーニングを促進するだけでなく、学び方を学ぶというラーニング (learning to learn) も促進するかもしれない」(Stiglitz and Greenwald 2014, p.50)。彼らによれば、ラーニング能力は、学校でのラーニング (learning at school) と職場でのラーニング (learning at work) によって高められる。両者は補完的である（次節および第4章参照）。

さらに、質の高い成長は、そうした成長のための戦略が社会的・政治的支持を広く得ることから、質の高い成長（ここでは特に包摂的成長）であればあるほど持続する可能性（好循環が続く可能性）は高い。マイケル・スペンスを議長とし、22人の委員からなる「成長と開発に関する委員会」は、その『成長レポー

ト』(Growth Report)と呼ばれる報告書において、これを強調し、「成長戦略は誰もが成長の果実を享受する公平な機会を与えられるという、機会均等へのコミットメントなしには成功できない」と主張している(Commission on Growth and Development 2008, p.7)。同委員会の報告書は、長期的な高成長に成功した13カ国(うち9カ国は東アジア)の分析に基づき、政策立案者は「経済政策の担い手として信頼されなければならない、将来には報われるという約束は人々に信じられなければならない。」「その約束はまた、包摂的なものでなければならない。」「これらの国々では、政府は成長を支えるために、暗黙的または明示的な社会契約を結び、健康、教育、そして時には再分配を提供している。」「このような政治的基盤がなければ、成長を促進する政策を持続させることは、不可能ではないにせよ、非常に困難である」(pp.26-27)としている。

持続可能性(sustainability)に関しても上記の包摂性と同様な視点が必要である(Hosono 2013a, 2013b)。

上記の通り、質の高い成長の成果は、さらなる変革と質の高い成長を可能にし、好循環を生み出すことができる。Andreoni, Chang, and Estevez の成長の質、変革、および要素賦存の関係に関する見解は、これらの好循環と密接に関連している。3人の著者は「質の高い成長を、集合的能力(collective capabilities)の拡大に導かれ、良質な仕事(jobs)の創出と持続可能な構造的変化をもたらすような、生産構造の変革の過程(development process of production transformation)として概念化」している(Andreoni et al. 2019, p.128)。

Lange, Wodon, and Carey (2018)による国家の富の推定に関する最近の研究は、Thomas et al. (2000)が提案したものと同様の資本蓄積のスキームに基づいて、要素賦存、変革、成長の質の関係とそれらの好循環を理解するために示唆に富む(コラム 2.3 参照)。

2. 変革と質の高い成長のために不可欠な要素の賦存を強化するための戦略

本セクションでは、不可欠な要素の賦存のそれぞれを強化するための3つの戦略を考察する。

(1) ラーニング・キャパシティを強化するための戦略

質の高い成長は、ラーニング・キャパシティに大きく依存している。ラーニング・キャパシティが低いと、たとえハードインフラなどの他の基盤が存在していたとしても、新産業の創出が阻害される。また、ラーニング・キャパシティが国の人口のごく一部に限定されている場合、包摂的成長が達成される可能性は低い。さらに重要なことは、包摂的成長は、革新的成長 (innovative growth) と本質的な関係があることである。すべて人々がその才能を最大限に発揮し、その才能が最大限活用されてこそ、包摂的成長が実現し、同時に革新的成長が実現するからである。さらに、このことについて、Stiglitz and Greenwald (2014) は、ラーニング・ソサエティの観点から、我々の包摂的でない成長に対する批判は「すべての人びとが能力を生かして生活することを保証できないことが、国の最も重要な資源である人間の才能を無駄にしているという点だけではない」と述べ (日本語版 p.280)、格差、ラーニングと長期的な経済成長の関係を論じている。彼らは、政策が包摂性を促進すればそれだけ、ラーニングが促進される可能性を示唆している (Stiglitz and Greenwald 2014, p.381)。一方、非包摂的成長による格差の拡大は、政府の権限をより制限し、それがさらに格差を広げて成長を鈍化させる、という悪循環になる可能性も指摘している (日本語版 p.280)。

ラーニングは、生産性の向上やイノベーションを通じて成長に寄与する。ラーニングにより、既存の資源をより効率的に活用するための、革新的で具体的な方法を開発することが可能となる (「ラーニング、内生的成長理論と質の高い成長」についてはコラム 2.2 参照)。同時に、ラーニングはラーニング・キャパシティを高める。特に「学び方を学ぶラーニング (learning to learn)」によってラーニング・キャパシティを高める。これは、動学的比較優位の獲得に寄与し、それによって産業の変革と質の高い成長を可能にする。

ラーニング、特に学び方を学ぶラーニングはまた、第7章で考察するようにグリーン・エコノミーにとっても不可欠であり、それは、生態学的リスクを著しく減少させながら、福祉と社会的公平性の改善をもたらす。またラーニング・キャパシティが広く行き渡ることは、持続可能な成長を促す。なぜなら、環境保全や生物多様性の保全などの分野における多くの取り組みの成功には、人々の積極的な参加が必要とされるからである。同様に、循環型経済、省エネルギー、エネルギーと資源の効率的な利用、水資源の管理等も、包摂的なラーニングによって支

援される。また、災害リスクに対処するための強靱性を高めるためにも、革新的で包摂的なアプローチが不可欠である。災害リスク管理は、すべての住民やその他のステークホルダーの参加があって初めて可能となるものであり、相互学習を通じて、地域の課題に取り組むための革新的な解決策を見つけ出さなければならない。第8章で考察する通り、強靱性とは、リスクとともに生きるためのラーニングなのである。

ラーニング・キャパシティを高めるためには、質の高い教育と職場における学習（learning by doing ; learning at work）の両方が鍵となる。Stiglitz and Greenwald が指摘するように、「正規の教育と職場におけるトレーニング（on the job training）は補完関係にあるべきで、前者は後者の生産性を高めるように設計されなければならない」（2014, p.57）。

従って、質の高い正規教育（学校での学習（learning at school））と、職場における学習（learning at work）を強化する取り組みとの相互補完性を確保することは、ラーニング・ソサエティの実現に向けた重要な課題の一つである。このような観点から、正規教育を通じたラーニング・キャパシティの向上と、職場での学習機会の増加、特に「学び方を学ぶ」ラーニング・キャパシティの向上及び両者の補完関係が、質の高い成長のための最も効果的なアプローチの一つとなる。これについては、以下のケーススタディにおいて詳述する。ラーニングと変革、および質の高い成長の関係については、第4章でさらに考察する。

事例 2.1：理科・数学教育の質の向上に向けた効果的なアプローチ

中米では、ホンジュラスおよびその他の国々における長年の協力の経験に基づき、広域プログラム「メ・グスタ・マテマティカ（算数大好き!）」¹¹⁾とそれに関連するプログラムが2006年から実施されている。これらのプログラムは、3つの基本的なアプローチに基づいて構築されている。第一に、講義形式の教え方ではなく、実験や演習などを取り入れることで、興味や好奇心を刺激し、理解を深めることを目的とした生徒中心の教え方を導入した。第二に、新しい指導計画や教材の作成方法を導入した。第三に、日本で広く実践されている「レッスン・スタディ（授業研究）」¹²⁾の手法を取り入れ、

11) この言葉はスペイン語で、「私は数学が好き」という意味である。

12) 「レッスン・スタディ（授業研究）」とは、教師が学校の内外の関係者と共に授業を観望し、授業改善のためのアプローチや自らの指導力を考慮する手法である。日本では明治時代から徐々に普及し、現在では学校で広く実践されている。アフリカ諸国をはじめとする

学校の教員と地域住民の双方が参加して指導法の改善に取り組んだ（西方 2017）。

これらの取り組みにより、新しい教科書が作成され、生徒中心のアプローチが導入された。例えば、ホンジュラスのプロジェクトメンバーは、図や表を多用するなど、日本の教科書のデザインを学んでいくうちに、子ども向けのわかりやすい教科書を作ることの重要性を認識するようになった。プロジェクトメンバーが経験した問題点を総合的に検討した上で、例えば、ホンジュラスではお金の使い方や支出のコントロールを教えることが非常に重要とされていることなどに配慮した、様々な工夫を凝らしたアイデアが生まれた。その上で、小学1年生の教科書の実践的な計算問題の質と量を充実させることを提案し、より子どもの関心に合った教科書が作成された（JICA 2015, p.9）。こうした取り組みを積み重ね、中米諸国の小・中学校の生徒を対象とした新しい教科書、教師向けのガイドブック、生徒向けのワークブックなどが作成されている（Hosono et al. 2016. 中米における算数教育に関する日本の協力の詳細については、西方 2017 参照）。

JICA がアフリカで推進してきた「中等理数科教育強化計画」（Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education : SMASSE）は、2つの考え方に基づいている。1つ目は、教室での授業に生徒中心のアプローチを導入することである。2つ目は、現職教員研修（INSET）が、教員の知識やスキルをブラッシュアップするためのモチベーションを高める効果的な機会を提供できるという考え方である¹³⁾。

アフリカの一部の国の理数科の教室では、教師が実験をしたり、教材を使ったりすることはほとんどなく、黒板に書いて生徒に向かって話しかけ、生徒はそれを聞いてメモを取るだけである。このような授業の進め方は、しばしば「チョーク&トーク」と呼ばれ、かなり一般的なものである。このように教えられると、生徒は他の生徒と関わったり自分で考えようという意欲を持つことなく、受け身の姿勢で授業に臨むようになる。「このような観察から JICA は、生徒がグループ活動に参加し、仮説を立て、実験をし、自分で考えることを促すように教師の教え方を変えていく必要性を認識した」（Shibuya 2013, p.256）。正規教育におけるラーニング・キャパシティの向上という観点からは、SMASSE が生徒自身の思考能力に重点を置いていることが注目される。

2001 年に設立されたアフリカ理数科教育域内連携ネットワーク（Strengthening of Mathematics and Science Education-Western, Eastern, Central and Southern Africa : SMASE-WECSA）は、アフリカの理数科教育関係者が、各国の理数科教育の経験や知識を交換することで、実践知を生み出し、共有するためのプラットフォームである。アフリカ 54 カ国の約 60 %がこのネットワークに参加している（Ishihara 2012, pp.84-

国々でも、子どもたちにより良い教育を提供するために日本の経験が活用されている（JICA 2015, p.5 : Isoda, Stephans, Ohara, and Miyakawa 2007）。

13) 本パラグラフおよび次のパラグラフは、Shibuya（2013）に基づいている。

85；SMASSE、SMASE-WECSAの詳細に関しては、石原・川口2019および、峯2023参照）。

2015年に策定されたJICA教育協力ポジションペーパーは、「子どもが基礎的な学力と、自ら学び考える力を身につけられるよう、従来の教員能力強化中心のアプローチから、カリキュラム、教科書・学習教材、授業、学力評価（アセスメント）の一貫性を持たせ、学びの改善のための総合的なアプローチへ発展させる」との方針を掲げている（国際協力機構2015a）。

事例 2.2：実践学習による「学び方を学ぶ」ラーニングを強化するためのアプローチ

第4章では、国際協力を通じて実施されたキャパシティ・ディベロップメント（CD）関連のプログラムを、「学び方を学ぶ」ラーニングを強化するという視点から概観する。これらのプログラムでは、いずれも個人や組織が実践学習（learning by doing）と相互学習（他者との相互ラーニング）により学び、取り組むべき課題に対して革新的な解決を生み出すことを目指している。

第4章で取り上げるプログラムの一つ、生活改善プログラムの主要目的は、農村の女性が日常生活の中に存在する多くの問題に気づき、解決すべき課題として対処できるようになることである。このように、このプログラムは、実践学習を通じて「学び方を学ぶ」ラーニングを行い、多面的に生活の質を向上することを目指している。農村女性には、生活環境の問題点を積極的に洗い出し、課題を設定し、生活改善計画を策定することが奨励された。このように、この取り組みは単なる生活改善ではなく、ラーニング・キャパシティを高めるためのラーニングプロセスが進むことも意味していたといえよう。

一村一品（OVOP）プログラムでは、住民とそのグループが、原材料の生産、加工、販売、サービス等、バリューチェーンに沿った複数の段階に参加する。これはラーニングの機会を最大化する手段となる。このような実践によるラーニングと相互ラーニングの経験を基にした総合的な知識が、新しいアイデアを生み出し、革新的な製品の創出につながる。活動の中でラーニングの機会を増やしたり、一村一品グループのメンバー間でアイデアを共有したりすることで、より良いマーケティングミックス（品揃え）の実現に向けて継続的に取り組むことが可能となる。

カイゼン等の取り組み¹⁴⁾を通じて行う品質管理（QC）サークルの活動は、現場の人

14) 国際協力機構（2015b）によれば、カイゼンとは、生産性と品質の継続的な改善をもたらす経営理念・ノウハウの体系であり、日本の発展、特に製造業の発展に寄与してきた理念である。カイゼンは、チームワーク、自立、創造性、創意工夫を育む人間中心のアプローチである。第4章のコラム4.1参照。

たちが実践学習と相互学習を通じて、「学び方を学ぶ」というラーニング・キャパシティを高める有効なアプローチとなりうる。総合的な品質管理（TQC）も、組織的ラーニングのための効果的なアプローチである。これらのアプローチにより、誰もが自分の能力を高め、真に包摂的で革新的な成長を目指すことが出来る（第4章参照）。

以上に述べたプログラムには次のようないくつかの共通の特徴がある。（i）ラーニングプロセスを開始するための容易なエントリーポイントが利用可能であること、（ii）コストおよびリスクが低いこと、（iii）革新的な解決策を共創するため、実践学習と相互学習に焦点が当てられていること、および（iv）ラーニングが、追求されている特定の目的、例えば生活改善、包摂的なビジネス、品質と生産性の向上、および漸進的イノベーション（incremental innovation）に寄与すると同時に、「学び方を学ぶ」ラーニング・キャパシティを高めることである。

以上のプログラムについては、第4章で詳しく考察する。

（2）質の高いインフラ構築のための戦略

インフラへの投資は、Égert, Koźluk, and Sutherland（2009）が強調するように、スケールメリット、ネットワーク外部性の存在、競争促進効果により、資本ストック増加の効果のみならず、それを超えた、成長への効果をもたらしうる。インフラと成長に関する回帰分析からのエビデンスが示唆するところによれば、インフラ整備の拡大はその後の成長率の上昇と関連しており、そのつながりは非線形的であり、初期の整備水準が低い国ではインフラ整備の拡大によるインパクトが大きくなる可能性がある。インフラは、成長にプラスの影響を与えるだけでなく、質の高い成長のいくつかの属性にもプラスの影響を与える可能性がある。輸送および通信ネットワークのようなインフラは、遠隔地の人々を包含し、国内および世界市場へのアクセスを可能にし、多様な産業、地域にまたがる包摂的成長を支え、質の高い成長の機会を創出する。Seneviratne and Sun（2013）は、ASEAN 諸国に関して、質と量の両面でインフラの改善が所得分配を改善することを見出した。この結果は、インフラの整備は生産性の向上と成長に貢献するのみならず、貧困削減と包摂的成長に貢献する可能性が大きいことを示唆している。

石塚（2023）は、日本におけるインフラ投資がもたらした、生産効果（企業の生産の増加）と厚生効果（人々の効用の増加）に関する実証的分析の詳細な文献レビューを行い、日本のインフラを全体として見た場合、生産・厚生いずれも正

の効果を確認している（p.10）。「生産効果の度合いは時期・地域・インフラの分野により異なり、それぞれ戦後の高度成長期、大都市圏地域、交通・通信等の生産基盤インフラにおいてより高い生産効果が示された。厚生効果については、文教・衛生等の生活基盤インフラにおいてより高い効果が示された」（石塚 2023, p.10）。

Addison and Tarp (2016) は、構造的変革 (structural transformation) とそのインフラや雇用との関係に焦点を当てている。彼らは、インフラがなぜ構造的変革の中で特に重要な役割を果たすのかを考察する。そして適切に設計されたインフラは民間投資を促進し、かつ雇用創出と密接に関わっていることを強調する。彼らは、「生計向上への援助は通常、プロジェクト・ベースであり小規模かつ組織だっていないものである (UNU-WIDER 2014)。数百の雇用 (jobs) を創出することはあっても、大規模なインパクトを与えるために必要な数百万の雇用を創出することはできない。対照的に、適切な種類のインフラは大規模なインパクトを達成しうる。…インフラは、経済活動を刺激することによって間接的に雇用を創出する。輸出コストを削減する国境をまたがる輸送インフラは、貴重な雇用創出手段である。…インフラは、産業政策と密接に関連しており、世界経済において製造業や高価値サービスセクターで競争する能力を構築し、それによって良い雇用を創出している (Page and Shimeles 2014)。これは日本の援助が長年の経験を有し、アジアで大きな成功を収めている分野である (Shimomura 2016)」と述べている (Addison and Tarp 2016, p.301)。

Kato (2016) の次の文章は、日本の国際協力におけるインフラ重視の立場を示している。「他の DAC ドナーや世界銀行がインフラへの資源配分を削減しても、日本は一貫して、時には孤独な、インフラ開発の提唱者であった。日本から見ると、ポスト 2015 年開発枠組みをめぐる最近の議論に見られるように、国際社会が方向転換し、インフラの重要性を認識し始めていることは心強い」(Kato 2016, pp.9-10)。山田 (2021) は、日本のインフラ重視の背景には、「国造り」支援の思想があることを指摘するとともに、人材育成を伴う協力であることを強調している。山田によれば「国造り」支援の思想とは「マスタープランの策定により相手国全体の発展を見据えて行う開発の思想であり、人材育成を同時に行い、相手国の持続的発展を支援する思想」である (山田 2021, pp.3-4)。

質の高い成長の観点から、インフラ、特に「質の高いインフラ」は、最近の国

際的議論の中で最も注目される分野の一つとなっている。SDGs の目標 9 は「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な工業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」ことを目指しており、ターゲット 9.1 は、「経済発展と人間の福祉を支援するために、すべての人々の安価で公平なアクセスに重点を置いた、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する」(SDGs 9.1) としている。2016 年の G7 伊勢志摩サミットでは、『質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則』が合意された (G7 Summit 2016)。同年、リマで開催された「質の高い成長と人間開発」をテーマにした APEC 首脳会議の宣言では、「我々は、質と量の両方の観点から、インフラに焦点を当てた投資促進へのコミットメントを確認する。我々は、持続可能な経済成長にとっての質の高いインフラの重要性を再確認する」と述べている (APEC 2016a, p.8)¹⁵⁾。APEC の 2 つの報告書 (APEC 2014b, 2016b) が、質の高いインフラの基本的側面について述べているが、これは『G7 伊勢志摩原則』と一致する内容である。

さらに、2019 年には、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議において、『質の高いインフラ投資に関する G20 原則』が承認され、続く G20 大阪サミットにおいて、首脳レベルでも同原則が承認された。以下に引用する G20 の原則は、質の高い成長の属性、とりわけ、包摂性、持続可能性、および強靱性と密接に関連している。広田 (2017) は「質の高いインフラ投資」がどのような背景を踏まえて提唱されるようになったのか、開発協力大綱で提唱される質の高い成長にどのように貢献するものか、その関係について経済学的視点からのレビューと論考をおこなっている。

『質の高いインフラ投資に関する G20 原則』は、次のような 6 つの原則からなる。

原則 1：持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化；原則 2：ライフサイクルコストから見た経済性；原則 3：環境への配慮；原則 4：自然災害等のリスクに対する強靱性；原則 5：社会への配慮（利用の開放性を含む）；原則 6：インフラ・ガバナンスの強化（調達の開放性・透明性、債務持続可能性

15) 「質の高いインフラ」という概念は、2013 年の APEC 首脳宣言で初めて用いられた。「APEC 連結性ブループリント」(APEC 2014a) は翌年に採択された。

等) (G20 Osaka Summit 2019)

これらの G20 の原則の中で特に次の点が重視されている。

開放性・透明性

インフラ・プロジェクトが価格に見合った価値 (value for money) を提供できるよう、インフラの調達に際し、開放性・透明性を確保する。また、包摂的成長を実現する観点から、完成後のインフラが、透明性をもって運営され、全ての利用者が平等にアクセス可能 (開放性) とする。

ライフサイクルコストを考慮した経済性

持続可能な成長を確保する観点から、経済社会的インパクトや費用対効果を十分に考慮し、経済性を確保する。その際、インフラ建設の初期投資のみならず、その運営や維持・管理、自然災害へのレジリエンス、環境への配慮等を含めたライフサイクルを通じた全体的なコストを考慮する。

債務持続可能性

プロジェクトレベルの財務面での持続性に加えて、プロジェクト実施国のマクロレベルでの債務持続性が透明性のある形で考慮されている。(外務省 2023)

これら G20 の原則は、質の高いインフラ投資のための一般的な原則 (すべてのインフラ投資に際して考慮されるべき原則) であるが、さらに、包摂性や持続可能性などの面でより直接的に質の高い成長に資する、質の高いインフラを構築するための多くの効果的なアプローチも考えられる。「道の駅」(事例 2.3) もその一つである。後述する「回廊」プログラム (事例 2.5) の多くも、そのような質の高いインフラの例である。鉄道、道路・橋梁、空港・港湾、エネルギー、交通システム、防災など、さまざまな分野での質の高いインフラの優れた事例が、『「質の高いインフラ投資」事例集』(外務省編 2015) にまとめられている。

事例 2.3：質の高いインフラ構築のための効果的なアプローチ：道の駅

道の駅は、沿道エリアに建設される一種の公共道路インフラであり、地域の活性化に寄与するものである。したがって、道の駅は地域社会の直接参加を伴って計画され運営される必要がある。

ベトナムの「道の駅マスタープラン策定計画調査」(JICA 2009) によると、道の駅

は以下の5つの基本的な機能を持っている。それらは、道路交通管理、地域の社会経済開発促進、情報提供、ランドマーク、休息・休憩である¹⁶⁾。道の駅は、休憩スペースの提供や有用な道路交通情報の提供により、道路交通の安全性、快適性、利便性に寄与することができる。道の駅は、包摂的成長にとりわけ関係している。包摂的な経済発展の観点からは、道の駅は地場製品の販売、雇用の創出、周辺地域の観光振興などにより、地域の雇用、所得の創出、経済発展を促進する可能性がある。社会的包摂の観点からは、例えば、女性の社会参加の促進、貧困層や少数民族の所得創出、衛生意識の向上、情報アクセスの改善、研修機会の増大などを通じて、地域社会にプラスの影響を及ぼす可能性がある。景観の改善にも寄与する。

上記マスタープランは、道の駅ネットワークの導入と認定、計画・建設・運営・管理のための技術開発、データベース・情報ネットワークの整備、道の駅開発推進組織の設置、予算計画、地方マスタープランの策定を目標としている。

世界銀行は、日本、タイ、ケニア、中国でのパイロットスタディの経験をもとに、2006年に「道の駅」のガイドラインを発表した。その序文は、次のように述べている。

このガイドラインには、日本における10年以上の経験と、東アジアとアフリカでの実践的な活動がまとめられている。現在、日本には700以上の道の駅があり、その地域経済、雇用創出、地域社会への公共サービス（医療、教育訓練、文化活動など）の提供、地域統合へのプラスの影響は明らかである。道の駅が世界の他のロードサイドサービスと異なる理由として、次の3つが挙げられる。道の駅は、(i) 地域社会の協力を得て設計されており、地域社会と道路利用者との間のより強いつながりを提供していること、(ii) 地域住民にビジネスチャンスを提供していること、および (iii) 保健医療（HIV/エイズケアを含む）、教育・研修活動、文化活動などの複数の公共サービスや、通常のレストランや商業サービスの提供が可能な場所であること、である。このようなユニークな特徴を考えると、世界銀行が活動している多くの国で、道の駅は貧困削減のためのツールとして大きな可能性を秘めている。都市間道路は、直接的な恩恵を与えることなく、通過するコミュニティを迂回していることがあまりにも多い。(Yokota 2006, p.i, p.iii)

16) 高速道路のサービスエリアは、道の駅と全く同じものではないものの、ドライバーや乗客の交通安全や快適性のために設置されているという点においては類似している。

(3) 制度を強化するための戦略

制度は、長期的に持続する経済成長の基本的な要因であると考えられる（例えば、North 1990）。この観点から、Johnson, Ostry, and Subramanian（2007）は、良い経済制度とは、国家（または強力なエリート）による収用からの保護や、民間の当事者間の強制力のある契約など、ほとんどの人々にとって効果的な財産権を生み出すものであると定義している¹⁷⁾。また、市場を創出し、効率的な市場取引を維持するためには、良い経済制度が不可欠であるとも述べている。ただ、この制度の定義は、質の高い成長の観点からは狭い解釈であるように思われる。彼らは、この定義は、社会における機会の完全な平等を求めることから程遠いものであるがと認めたうえで、ごく一部の人だけが有効な財産権を持っている社会は、良い経済制度とは言えない（2007, pp.7-8）と述べている。一方、de Soto（1989, 2000）は、貧困削減のためには、貧困層の財産権を効果的に保護し、貧困層が経済活動に従事する機会を拡大する正規の法制度が不可欠であると主張している。

より広い視点から見ると、制度は、質の高い成長の最も基本的な側面に大きく関わっている。グッド・ガバナンス、マクロ経済の安定性、法の支配、効率的な行政を促進するための制度も、差別のない成長機会を促すものであることから、重要な意味を持つ。さらに、累進課税制やインクルーシブ教育、普遍的な医療制度（Universal Health Care）等は、包摂的成長の基盤を提供する。Acemogle and Robinson（2012）は、包摂的な制度（inclusive institutions）と収奪的な制度（extractive institutions）の間の区別を行っている。この区別は、制度の種類がどのように地域、あるいは国の長期的な繁栄を決定するかを分析するのに有用である。彼らは、包摂的な制度は、長期にわたって経済活動の好循環を引き起こし得ると主張している（Iizuka et al. 2016）。この好循環の中で、包摂的な制度の下でのラーニングとイノベーションが極めて重要になる可能性がある。さらに、言うまでもないが、制度は持続可能性と強靱性にも大きな意味を持つ（開発と制度に関する研究については、志賀（2017）が詳細なレビューを行っている）。

17) 彼らは、現在のアフリカを、過去に制度の発展という点で同様の弱点のあった国々と比較し、そうした中でも貧困から抜け出すことができた国々との比較を行った。東アジアの経験は、乗り越えることが可能な制度的弱点もあることを実証している。Johnson, Ostry, and Subramanian（2007, pp.36-37）参照。

包摂的成長の観点からは、中小企業に関連する制度が極めて重要である。ポスト 2015 年開発アジェンダに関する国連のハイレベル・パネル報告書（UN High-Level Panel 2013）は、雇用（jobs）と包摂的成長のための経済的変革の優先事項を特定している。同報告書は、まず次の最優先事項を強調する。「成長を包摂的なものにし、確実に貧困と不平等を削減するために、良質で適切な雇用の機会を創出し、生計を確保する」（p.8）。国連ハイレベル・パネル報告書は、企業からの労働者の需要に応え、雇用市場で成功するための、教育、訓練等人々の能力向上の必要性も強調している（pp.8-9）。これは、雇用の機会を増やすことと、雇用に必要なキャパシティを強めることを、同時に進めるメカニズムが必要であることを意味している。

この「雇用機会とキャパシティの結びつき」（opportunities and capacities nexus）においては、とりわけ、中小企業が重要な役割を果たす。たとえ高いスキルを持った人々であっても、一人では新しい機会を活用することは容易ではない。彼らがそうした機会の利益を享受するには、まずは、企業を起業してその機会に参加するか、大企業や中小企業で雇用を得ることが必要となる。

雇用機会とキャパシティの結びつきは、新たに生じた機会に促されて企業や個人の CD が誘発されたときに自律的なものとなる。このプロセスから生じるキャパシティの強化は、競争力を高め、それが、さらに新たな機会とキャパシティを創出する。これが、成長がさらなる成長を生み出す「好循環」の一部となる。ハイレベル・パネル報告書の第二の優先事項は、この自律的プロセスを加速させることである。報告書は、「第二に、成長がさらなる成長を生むよう、常に付加価値の向上と生産性の向上に努めることである。インフラやその他の投資、スキル開発、零細・中小企業を支援する政策、新技術を革新・吸収し、より高品質で幅広い製品を生産する能力などがあらゆる分野で成長を加速させる」と述べている（p.9）。

報告書は、インフラやその他の投資、スキル開発などと併せ、零細企業および中小企業に対する支援政策の必要性を強調している。言い換えれば、成長のプロセスを誘発して加速させるためには、特に零細・中小企業に関わる政策と制度が重要であることを強調していると言えよう。

SDGsにおいても、その達成に向けて中小企業の重要性が強調されている。目標の一つは、生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーション

を支援する開発重視型の政策を促進するとともに、中小零細企業のフォーマル化や成長を奨励すること（ターゲット 8.3）である。特に開発途上国における小規模の製造業をはじめとする企業に対する、金融サービスへのアクセス、ならびにバリューチェーンおよび市場への統合を拡大すること（ターゲット 9.3）が挙げられている¹⁸⁾。

JICA は、これまでの協力の経験に基づいて¹⁹⁾、2013 年に中小企業振興のためのガイドライン（JICA 2013）を公表した。この文書は、この分野において、制度を確立し、強化する方法を提案している。これは、次のような戦略目標を達成するための包括的かつ構造化された枠組みであるとされる。戦略目標は（i）中小企業振興のための政策の策定・制度の整備（政策実施のための法制度や制度的仕組み、金融システムを含む）および（ii）とりわけ、次のような方法による競争力の強化である。バリューチェーンの強化を通じての産業間の水平、垂直関係の強化、企業活動と人材への支援、技術と金融へのアクセス、経営・技術人材の育成がそれである。

事例 2.4：ベトナムの市場経済化のための経済制度と中小企業振興

変革と質の高い成長のための「制度」の観点からは、ベトナムの市場経済化のための経済制度構築の事例が参考になると考えられる。1990 年代初頭、ベトナムが国際社会に復帰し、市場経済を推進するために積極的な措置をとる中、日本はベトナムにおける民間投資の拡大を支え、促進するための協力を行った。その多くは、道路、鉄道、水力発電、通信などのインフラ整備に重点を置いたものであったが、技術協力を通じて経済政策の策定に向けた支援も行った。1995 年からの 5 年間にわたり、石川滋教授を中心とする学識者 20 名がベトナム政府と緊密に連携し、国家経済政策に関する提言を策定

18) このような観点から見ると、金融機関がこの地域の工業化と包摂的成長（inclusive growth）に重要な役割を果たしたという点で、東アジア地域の経験は非常に示唆に富むと思われる。東アジア諸国の政府は、低金利で長期融資を行う金融機関を創設し、工業化やインフラ整備を通じて経済発展を支援した。同時に、農業や中小企業に信用供与を行うことで、包摂的な発展を奨励した。世界銀行（1993）は、以下の 3 つの側面を強調している。東アジアの政府は、民間企業が提供する融資が不十分であると思われる分野における融資のギャップを埋めるために、幅広い金融機関を設立した。それら政府は、開発銀行を設立することで、産業界の長期的な信用供与の必要性に対応した。また、そのほとんどが、農業や小規模企業に融資を提供する専門機関の設立も行った。

19) JICA（2013, pp.86-223）は、1970 年以降 JICA が実施してきた中小企業振興のための協力プログラムをまとめ、そのようなプログラムから得られた教訓を紹介している。

した。この提言は、社会経済開発戦略5カ年計画 2001～2005 年に多大な影響を与えた。同計画では、とりわけ、国内外の資本動員、農村・農業開発、工業化、中小企業ならびに重工業の成長促進の重要性を強調している。」(JICA/JBIC 2008, p.59)²⁰⁾。この協力は「石川プロジェクト」として知られている (Amatsu 2022 参照)。

その後、1990 年代の終わりからは、中小企業政策の実施、中小企業振興計画の策定、中小企業支援機能の強化を中心とした中小企業振興事業への協力が行われるようになった。2000 年代から 2010 年代にかけては、ハノイ工科短期大学、中小企業技術支援センター、ハノイ工業大学などの教育・研修機関に対する技術協力プロジェクトが実施された。同時期に、ビジネス人材育成、地域振興のための地場産業振興、産業統計の整備、法制度の整備のための技術協力プロジェクトが実施された (JICA 2013, p.89)。

3. 変革と質の高い成長を促進する戦略

これまでに述べたような要素の賦存の強化や、その他の取り組みによって変革と質の高い成長実現の可能性は高まるが、変革の具体的プロセスは多様である²¹⁾。変革を促進するための戦略も、これらのプロセスによって異なったものとなる。とりわけ、変革の主要なプロセスとしては次のようなものが考えられる。すなわち、(i) キャッチアップ型の変革、(ii) リージョナルまたはグローバル・バリューチェーン (GVCs) への統合による変革、(iii) イノベーション主導の変革、および (iv) 包摂的ビジネス (inclusive business) の展開に伴う変革である。

20) このような文脈の中で JICA が実施したベトナムの中小企業振興をはじめとする産業開発に関して実施された協力には、「ハノイ地区工業開発計画研究技術協力」、「ホアラック・ソンマイ地域開発」、「鉄鋼産業振興」(1990 年代) 等があった。2000 年代および 2010 年代には、「食品工業研究所」、「電子産業マスタープラン策定」、「技能検定制度構築」等がある。

21) 変革に関して特集した ADB の報告書は次のように説明している。(1) 各国の構造的変革 (structural transformation : ST) は需要と供給の要因によって推進される。(2) 人口動態・地理的要因と国の規模が ST のパターンを形成する。(3) 財やサービスの生産のために必要な暗黙知を網羅した優れた組織能力が、ST の迅速化を可能にする。(4) 具体的政策、制度、政治が総合的に作用して ST の方向性やペースが決まる (ADB 2013, p.5)。

(1) キャッチアップ型の変革を促進するための戦略

アジアの高成長と雁行型プロセス

東アジアでは、雁行型（Flying Geese Pattern：FGP）のプロセスとしてこの地域でよく知られている、域内の国々が次々と、新たな工業化の段階にキャッチアップしていくパターンの変革が何十年にもわたって起きている。このプロセスは、各国が要素の賦存と比較優位をダイナミックに変化させることによって可能となった。そのプロセスにおいては変革に不可欠なラーニング・キャパシティを蓄積した人的資本、インフラ、制度のような要素の賦存が重要な役割を果たしてきた。

アジアは他のどの開発途上地域よりも急速に成長し、多くの諸国は急速かつ目覚ましい経済の変革を遂げた。アジアの中でも、東アジア諸国が最も顕著である。「1956年から1996年までの40年間に、一人当たりの実質産出量（インフレ調整後）で測定した東アジアの生活水準は、これまでのどの地域よりも急速に上昇した」（ADB 2008, p.27）。この期間に年平均4.5%以上の成長を記録した世界の10カ国（10の economies）のうち、8カ国（8の economies）が東アジアであった²²⁾（ADB 2008）。しかし、このような長期的な高い成長の傾向は東アジアに限らず、広くアジア地域でみられた。「経済統合が進むアジア」の16カ国²³⁾に関するADBの研究によれば、その生活水準がこの40年間で年平均5%の上昇を記録したのに対し、世界全体のそれは、平均1.9%の上昇にとどまった（ADB 2008）。

このADBの報告書は、このプロセスにおける産業発展、変革について、次のように述べている。「当初、東アジアの経済は単純で労働集約的な製造業に特化した。その後、先進国がより洗練された製品に移行するにつれ、東アジアは先進国が残したギャップを埋めたのである。日本の経済学者である赤松は、この発展

22) 8つの economies とは、中華人民共和国、日本、マレーシア、タイ、そしていわゆるアジアの虎（香港、韓国、シンガポール、台北（Chinese Taipei））である。世界銀行の「東アジアの奇跡」の研究（後に引用）の8つの高パフォーマンスのアジア経済（high-performing Asian economies：HPAE）とは、アジアの虎、インドネシア、日本、マレーシア、タイを指している。

23) 「統合が進む」アジア16カ国とは、注22の8つの economies に加えて、他のASEAN諸国（ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス人民民主共和国、ミャンマー、フィリピン、ベトナム）、およびインドを合わせた諸国を指す。

パターンを雁の飛翔 (flying geese) に例えたことで知られている (Akamatsu 1962) (ADB 2008, p.26)。同報告書は、この雁行型 (FGP) 発展のプロセスについて、「日本の輸出がより高度な製品にシフトしていく中で、東アジアの新興工業国である香港、韓国、シンガポール、台北 (Chinese Taipei) が労働集約型製品のギャップを埋め、やがて東南アジアと中華人民共和国 (PRC) も同様の軌跡を辿っていった」 (ADB 2008, p.29) と述べている。このプロセスは劇的な成長をもたらした。その結果、この「東アジアモデルが広く知られるようになった頃には、すなわち、世界銀行の『東アジアの奇跡』 (World Bank 1993) が刊行された頃には、それはすでに 40 年間機能していた」のである (ADB 2008, p.29)。

この ADB による研究の発表と同じ年、成長と開発に関する委員会 (Commission on Growth and Development) が、先に引用した『成長レポート (Growth Report)』を発表した。その中で、第二次世界大戦後 25 年以上にわたり 7% 以上の成長を達成した高成長国 13 カ国の特徴が明らかにされている。この 13 カ国のうち、東アジア諸国が 9 カ国 (上記世界銀行の研究における高パフォーマンスのアジア諸国 (HPAE) および中国)²⁴⁾ を占めていた。Lin は、この『成長レポート』に言及しつつ、東アジアでは域内国が次々にキャッチアップを行っていくプロセスがあったと論じている。彼は、新興工業地域に発展していった「東アジアの経済は、日本と類似する要素賦存の構造を利用し、雁行型プロセスをたどって日本の発展に続いた」 (Lin 2012b, p.94) と言う。青木は、FGP プロセスのダイナミクスには制度の変化が伴っていたと論じている (Aoki 2013 ; 青木 2014)。東アジアで起こった人口、経済、制度を含む複雑な動態は、赤松が最初に提案した FGP バージョン 1.0 (青木の定義に基づく) と比較して、FGP バージョン 2.0 として概念化されるべきであると提案している。

アジアの FGP に関しては多くの研究が行われてきた²⁵⁾ が、最も注目すべきは、FGP が東アジア諸国の変革の継続的推移を示していること、東アジア全体の長期的な高度経済成長と本質的に関連していることである。公共政策の観点か

24) HPAE については脚注 22 を参照。

25) FGP は Flying Wild Geese (FWG) Pattern と呼ばれる。Ippei Yamazawa “Flying Wild Geese Pattern in Pacific: Pattern of Industrial Development among Asian Countries” (Yamazawa 1990) を参照。FGP に関する文献については、Hosono (2017) を参照。

ら見ると、この事実は、東アジア諸国が採用してきた産業変革の戦略と政策の妥当性を示している。世界の人口の30%以上を占める東アジア経済のほとんどの国で、約40年にわたって高い成長率と（後述する通り）包摂的な発展による福祉の向上が続いてきたが、この高成長諸国の地域的集中は単なる偶然の一致ではなかった。『東アジアの奇跡』は、これを確認し、次のように述べている。「もし成長がランダムに分布していたとしたら、成功がこれほど地域的に集中していた可能性は1万分の1程度であろう」（World Bank 1993, p.2）²⁶⁾。

本章冒頭でも引用した通り、2020年にADBは、半世紀にわたるアジアの経済発展を総括する研究を発表し、「アジアにおいては50年間にわたり産業構造の変革（structural transformation）が、この地域の所得の増加と、資本と労働の移動の主要な原動力であった」と述べている。さらに、それは、産業セクター間、すなわち農業から製造業、サービス業への資源の移動にとどまらず、生産の多様化と深化、グローバル・バリューチェーンへの統合、農村から都市への資源の移動を引き起こすものであったことを指摘している。そして、「歴史的に、多くの成功した高所得国は同様のプロセスをたどったが、アジアの場合はその変化のスピードが特に速かった」と述べている（ADB 2020, p.85）。

輸出志向戦略、雁行型プロセスとグローバル・バリューチェーン

アジアの先発国（Asian tiger：アジアの虎とも呼ばれる）は1960年代には早くも産業開発戦略を追求し始め、他のアジア諸国もそれに続いた。国際協力機構／国際協力銀行の報告書（2008）は次のように要約している。

1960年代から80年代にかけて、アジア諸国は、軽工業と重工業を対象に輸入代替政策（ISP）と輸出志向政策（EOP）²⁷⁾を、時期により、場合によっては繰り返し、採用することで、戦略的に工業化を推進し、輸出を促進しながら国内生産能力の育成を図った。重化学工業向けの輸入代替政策（ISP）の時

26) さらに、『東アジアの奇跡』の研究によれば、1960年以降、HPAEは東アジアの他の地域の2倍以上、ラテンアメリカと南アジアの約3倍、サハラ以南のアフリカの5倍の速度で成長しており、これは先進工業国や石油が豊富な中東・北アフリカ地域を大きく上回るものである。1960年から1980年の間に、1人当たりの実質所得は、日本およびアジアの虎の4カ国（economies）で4倍以上に増加し、東南アジアのNIEsでは2倍以上に増加した（World Bank 1993, p.2）。

27) 引用文献では、ISPおよびEOPの代わりにISとEOを使用している。

期には、多くの国が同時に EOP を推進した。この期間を経て、1990 年代にはほとんどのアジア諸国が EOP に移行したのである。(国際協力機構/国際協力銀行 2008, p.33)

例えば、ASEAN 諸国は、1980 年代半ば、一次産品を中心とした輸出構造を、労働集約的な軽工業品へ、さらに技術集約的な製品へと転換させることに必死に取り組んだ (Shimomura 2013)。

こうした中、エレクトロニクスや自動車産業、さらにそれらの関連産業の発展とともに、次第にリージョナルおよびグローバル・バリューチェーン (GVCs) やサプライチェーンの拡大・深化が進み、これらへの統合と共に、継続的なキャッチアップ型の産業構造の変革 (高度化) が進んだ。このプロセスは、「FGP + GVCs 型の産業構造の変革 (高度化)」とも言えよう。このタイプの変革については、後に詳述する。

要するに、東アジアの目覚ましい長期的成長を牽引してきたのは、広く FGP として知られる、各国が次々とキャッチアップする形での、農業から労働集約的な工業、後には GVCs プロセスへの統合を伴う知識集約的な産業への産業変革ないし高度化であった。このことは、高成長を遂げている東アジアの諸国の経済において、セクター間の労働力の移動が生産性向上の重要な推進力となっていたことから裏付けられる。例えば、中国では 1999～2008 年の総労働生産性の年間成長率 7.3% のうち、セクター間の労働力の再配分による生産性の上昇が占める割合は 4.1% であり、ベトナムでは 4.2% のうちの 2.6% であった (World Bank 2012)。

連続的キャッチアップ型の産業発展戦略と包摂的成長、質の高い成長

以上のような連続的なキャッチアップ型の産業発展主導の成長は、東アジアの「質の高い成長」の特性と密接に関連している。アジア諸国は、1960 年代および 1970 年代の緑の革命を契機に農業・農村開発を進め、積極的に工業化を推し進めた。1960 年代の終わりからわずか 10 年の間に、高収量の米や他の作物の導入、肥料をはじめとする農業投入財への補助金、そして灌漑への投資の拡大等により、農業生産性が向上した (国際協力機構/国際協力銀行 2008)。1965 年から 1988 年までの間、東アジアの農業生産高と農業生産性の両方の成長率は、他の

地域よりも高かった。世界銀行の『東アジアの奇跡』の研究は、東アジア各国政府が農業革命を推進する技術の普及を加速させるために、農業研究と改良普及サービスを積極的に支援してきたことを強調している（World Bank 1993）。それは、東アジア諸国における包摂的で、貧困層を重視した成長と、さらなる変革の両方に大きな効果をもたらしたのである。

農業生産高の増加と生産性の向上は、農村住民の福祉に直接的な影響をもたらしてきた。同時に、生産量の増加は通常、食料の実質価格の低下をもたらすため、都市と農村の両方の人々の福祉向上に寄与する。さらに、農業生産性が向上することで、過剰になった農村労働者が都市に移住し、労働集約型産業の拡大が可能となり、さらなる変革を生み出す。

東アジアの奇跡の最も重要な特徴は、少なくとも最初の30年間にわたって「公平性のある急速な成長」（rapid growth with equity）が達成されたことであった（World Bank 1993, p.8）²⁸⁾。そして、それが、連続的なキャッチアップ型の産業変革主導の成長により達成されたことであった。これを踏まえれば、UNECLAC（1990）が目標としていた「公平性を伴う変革」（transformation with equity）は、1960年から1990年の間に、東アジアにおいて達成されたと言いうことができるであろう。『東アジアの奇跡』の研究は、「HPAEは、この急速で持続的な成長を高度に平等な所得分配に結び付けているという点で他に類を見ないものである」（World Bank 1993, p.8）ことを強調している。

一方、2008年の「成長と開発に関する委員会」の報告書（『成長レポート』）は、長期的に高い成長が達成された理由として、そのような成長のための戦略が包摂的であり、東アジアの幅広い人々に支持されていたことを強調している。

ただ、変革主導の長期的な高度成長にもかかわらず、アジアにはまだ課題が残っている。また、包摂性や持続可能性など、質の高い成長の特性のいくつかについては、一部の東アジア経済においては後退が見られる国もある。Haddad, Kato, and Meisel（2015）は、アジアは目覚ましい経済成長を遂げた地域である

28) 『東アジアの奇跡』の研究では、1965～1989年の間の、1人当たりGDP成長率と所得格差のレベルを組み合わせて世界の国々が分類され、「高成長で低所得格差の国（economies）が7つあり、そのすべてが東アジアに存在している」ことを明らかにした（World Bank 1993, p.30）。これらは、マレーシアを除くHPAEである。HPAEはまた、「他の地域での歴史的経験や最近のエビデンス（Kuznets 1955）に反して、不平等のレベルが異例なほどに低く、低下を続けている」と述べている（World Bank 1993, pp.29-30）。

が故に、その成長の質に関心が高まることは理解できると述べている。東アジア諸国の大半が参加している APEC の首脳が 2015 年に合意した『質の高い成長を強化するための APEC 戦略』は、「APEC 地域は、全ての成長特性（均衡、包摂性、持続可能性、革新性、安全性）において進捗を成し遂げたが、依然として、なすべきことが多く残されている」（APEC 2015, p.1）と述べている。

事例 2.5：開発回廊を通じた地域ネットワークの推進と地域統合

経済活動と人口の一極集中は地域間格差の拡大と成長力の低下をもたらす（国際協力機構 2015c, pp.1-2）。「開発回廊」（development corridors）は、幹線となる回廊を主要な開発軸とし、各国および地域の経済活動を活性化させ、増大させる。戦略的な地域開発計画は、地域の開発ポテンシャルと回廊インフラ整備を組み合わせることで、地域全体の活性化を可能にして、投資促進と市場拡大の好循環を生み出す。

地域開発における社会経済活動を支えるためには、道路や港湾などの経済インフラが重要である。しかし、そうしたインフラだけでは、不均衡な輸出入需要の故に、輸送コスト削減には不十分である。さらに、経済規模が限られた地域は市場として魅力がなく、実質的な投資を呼び込むことができない。したがって、重要なのは、地域の開発ポテンシャルと回廊インフラ整備を組み合わせ、国家の均衡ある発展と貧困削減を実現する包摂的な経済成長シナリオを描いて、開発を推し進めることである（国際協力機構 2016c）。

アジアでは、1992 年にアジア開発銀行（ADB）が「大メコン圏（Greater Mekong Subregion：GMS）開発プログラム」を立ち上げ²⁹⁾、メコン流域の 6 カ国であるタイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、中国、ミャンマーがこれに参画した。ADB は、加盟国とドナーの仲介役を果たすとともに、この地域の南北回廊、東西回廊、南部回廊といった各経済開発回廊を含む 11 のプログラムの調整を行った。これらのプログラムは、交通・運輸、エネルギー、通信、観光、環境、人材育成、貿易、投資、農業の 9 つの優先分野を対象にしている。これらの開発回廊の目的は、貧困地帯である内陸部と世界市場へのアクセスが可能な港湾都市をベルト状に結ぶことで、貧困削減と経済成長とともに実現することにあった。また、道路や橋などの交通インフラと並行して、電気や通信のインフラも整備された。これらのインフラを基盤として、農業、鉱業、観光などとの連携も図られた。国境地帯には自由貿易区が設けられ、工業団地が建設された。GMS 回廊の成否は政府と民間セクターの協力にかかっているため、GMS ビジネスフォーラ

29) 本パラグラフは、国際協力機構／国際協力銀行『「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書』（国際協力機構／国際協力銀行 2008）から多くを引用している。

ムが設立され、この協力を促進するために多くの措置が講じられた。民間セクターのためのワークショップの主催、回廊沿いのすべての国の地域資源と加工産業の開発育成、回廊沿いの場所に産業クラスターを形成するための民間投資の提案等である。

このことについて『「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書』（国際協力機構/国際協力銀行 2008）は、「民間を積極的に巻き込むアプローチはGMSプログラムの大きな特徴である」とし、次のように述べている。「民間セクターは当該地域の成長の主要なエンジンとして決定的な役割を担うものと目されているが、それはプログラムの下で実施されるインフラプロジェクトへの投資が、特に通信とエネルギーの分野において、投資額をはるかに上回る民間のビジネス機会を生み出すだけでなく、民間企業による新たなアイデアやテクノロジー、マネジメントの導入を通じて地域の能力（capacity）形成に寄与することが期待されているためである」（国際協力機構/国際協力銀行 2008, p.52）。

上記報告書は、さらに、GMS プログラムは多国間協力協定等の起草・締結から開始されたのではなく、成果志向のアプローチを原則に二国間の合意に基づく実行可能な分野から協力を開始したことを強調している。双方が利益を得るにつれて、その枠組みは他国にも拡大波及し、比較優位の原則に基づいて構築されていった。このような柔軟なプラグマティズムが、メコン地域開発における包括的・総合的なGMSの枠組みの背後にある主要な要因であったことも指摘している。

ASEAN 諸国に対し、日本は「(1) 連結性強化（東西および南部経済回廊）、(2) 貿易・投資促進（エネルギー供給・投資促進および知的財産権に関わる支援）、(3) 人間の安全保障と環境の持続可能性の確保（防災および感染症対策等）を柱に支援を提供した」（国際協力機構 2015c, p.4）。

アフリカでは、第6回アフリカ開発会議（TICAD）（2016-2018）の枠組みに則り、「Quality Africa：経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の推進（Promoting Structural Economic Transformation through Economic Diversification and Industrialization）」イニシアティブの一環として、回廊開発が推進されている。東アフリカの北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングを3つの優先分野としている。このイニシアティブは、産業開発、社会セクター開発、経済インフラ開発を包括的に統合する開発回廊アプローチを推進し、マスタープラン策定段階からプロジェクト実施段階までの官民パートナーシップを奨励することで、貿易拡大の加速を目指している（国際協力機構 2015c）³⁰⁾。

30) TICAD Vでのコミットメントに基づき、日本はアフリカにおける回廊開発のために10カ所において戦略的マスタープランの策定に協力した。「この包括的な回廊開発マスタープランは、人口の急増や都市化の動向を踏まえ、比較的長期（20-30年）の政策を具体化

花岡（2023）は、アジアとアフリカの開発途上国を中心に、複数国にわたるクロスボーダー回廊開発の状況を整理し、大メコン圏経済回廊を事例として整備と制度の実態と課題を論じている。

(2) グローバル・バリューチェーン（GVCs）への統合を通じた変革のための戦略

東アジア経済は、他の地域に先行して、GVCs への参加を通じた産業構造の変革を行ってきた。このプロセスにおいて、東アジアは、拡大するエレクトロニクス産業を最大限に活用することができた。世界の工業製品貿易における電気・電子製品のシェアは、1970～2000 年の間に 13.0%から 29.7%に増加したが、同期間における東アジアでのそれは 14.3%から 48.4%に増加した。開発途上の東アジア（日本を除く東アジア）では、その割合は 14.4%から 52.7%（2007 年には 55.7%）に増加している（熊倉 2010）。東アジアでは、自動車産業も GVCs を大きく進展させた。

この FGP+GVCs 型の変革を促進した要因の一つは、1990 年代半ば以降の、東アジアの域内貿易協定である。加えてこのタイプの変革は、他のアジア諸国にも拡大されてきた。「経済統合が進むアジア」16 カ国³¹⁾においては、製造業貿易における部品取引の割合が 1996 年の 24.3%から 2006 年には 29.4%に増加した。ADB の研究（ADB 2008）は、この増加を重視している。世界全体での部品取引のシェアは、同期間に 19.6%から 20.2%へと上昇がごくわずかであったからである。

GVCs に基づく貿易は 1990 年代から急速に成長し、今日では世界貿易に占める GVCs のシェアは約 50%にまで上昇している。このような成長の背景としては、輸送、情報、通信の技術的進歩、並びに貿易に関係する障壁が低くなったことによって製造業者が国境を越えて生産工程を拡大するようになったことが挙げられる。GVCs の成長は、機械、電子、運輸といったセクターと、それらセクターに特化する地域に集中している（World Bank 2019, p.2）。

するとともに、短期の優先プロジェクトを特定するものであり、国境を越えた広域回廊において、天然資源や人材と産業・インフラとを戦略的につなげ、回廊開発の実現可能性と有効性を高めるとともに、地域の投資の魅力を高め、地域の連結性と一体性を強化することを戦略的に目指している」（国際協力機構 2016c, p.3；国際協力機構 2019, p.4）。

31) 「統合が進む」アジア 16 カ国については、脚注 23 を参照。

GVCsに参加することで、産業構造の変革（高度化）の機会が生まれる。GVCsのいくつかの特徴がこれを可能にしている。一般的に「匿名市場で行われる『標準的な』貿易とは対照的に、GVCsは通常、長期的な企業間の関係（longer-term firm to firm relationships）を伴う。このような関係性があるという、その特徴ゆえに、GVCsはバリューチェーンに沿った技術移転のための非常に強力な手段となっている。各企業は特定のタスクに特化し、技術を交換し、相互に学びあう（*learning*）ことに共通の関心を有している」（World Bank 2019, p.70 斜字体は筆者）。つまり、技術移転と相互に学び合うことを通じて、中小企業を含む参加企業は、製品の品質と生産性を向上させることができる。長期的には、GVCsを通じた貿易は産業変革を促進する可能性がある。その意味で、このような特徴を持つGVCsは、伝統的な貿易における取引とは異なり、参加企業の産業の高度化を引き起こす（変革を促す）関係（*transformative relationship*）を構築することができる。さらに、「企業間の関係を通じて、GVCs企業は、OJT学習においても重要な役割を果たすことができ、GVCs内での雇用者主催の研修は、技能開発、経済成長、賃金上昇のための効果的なメカニズムとなり得る。…日本の多国籍企業がマレーシアの熟練労働者に与えた影響を調査したケーススタディでは、子会社の生産ネットワークをGVCsに統合したことで、特に管理・エンジニアリングサービスのスキル開発に対するニーズの高まりに拍車がかかったことが示されている」（World Bank 2019, p.71）。以下に紹介するメキシコの自動車産業に関する事例2.6は、上述のGVCsの特徴と密接に関連している。

中小企業のグローバルおよびリージョナル・バリューチェーンへの統合は、GVCs主導の変革を包摂的かつ革新的なものにする上で極めて重要である。経済協力開発機構（OECD）と世界銀行による研究（2015）は、包摂的なGVCs（*inclusive GVCs*）に焦点を当て、中小企業のGVCsへの統合のための、貿易の分野及び関連する領域における政策オプションが強調されている。この報告書は、「中小企業の財、サービス、投資、知識のグローバル市場への統合を強化することは、…経済発展のあらゆるレベルにおいて、すべての国の成長と雇用創出のための課題となる」と述べている（OECD and World Bank 2015, p.14）。

UNECLAC（2014）による研究は、包摂的バリューチェーンの地域的な側面を強調しており、グローバル経済におけるバリューチェーンの台頭により、地域空間の重要性が改めて注目されるようになったと論じている。主要なグローバル

生産ネットワークは、特定の地域を中心に構築されている。これは主に、多くの国に分散している生産プロセスを組織化する場合、地理的な近接性が重要であるためであると指摘している。

事例 2.6：裾野産業の拡大を通じた中小企業の GVCs 参加のためのアプローチ

自動車産業は、中小企業の GVCs への参加を研究する上で、非常に示唆に富む。高品質で競争力のある自動車部品やサービスを必要とする自動車企業の直接投資（FDI）により、地元中小企業の GVCs への参加機会は増大する。自動車産業の発展には、約 3 万種類の部品を供給するための熟練した労働力と裾野産業が必要である。裾野産業と自動車組立産業は密接に関連しており、相互に外部性を提供している。

競争力のある自動車産業には、中小企業を含む裾野産業の発展が不可欠であり、これによって自動車産業の競争力が高まれば、生産や輸出が増大し、部品やサービスの需要が高まる。生産性の向上や付加価値の向上に伴って成長が生じる典型的な事例であり、これは多くの場合、技術移転やイノベーションによって達成される。自動車産業の場合、裾野産業は通常、3 層以上の供給者（一般に第 1 次、第 2 次、第 3 次下請け企業からなる）を含むサプライチェーンで構成されている。

メキシコにおける自動車の生産と輸出の増加は目覚ましく、2005 年に 200 万台未満だった生産台数が 2014 年には 340 万台を超え、そのうち輸出台数は 260 万台に達している。この成長は、メキシコ政府と民間企業による長年にわたる人材育成、高効率の輸送・物流のためのインフラ整備、自動車産業発展政策、自由貿易協定（北米自由貿易協定、欧州連合・メキシコ自由貿易協定、日本・メキシコ経済連携協定）、自動車産業に関連する官民の制度構築などの努力により可能となった³²⁾。

これらの要因は、メキシコが自動車産業に投資する海外からの FDI を受け入れ、中小企業が自動車産業の発展に参加する機会を拡大する上で極めて重要なものであった。自動車産業を発展させ、競争力を高めるためには、中小企業は、自動車生産を支える裾野産業拡大の機会に対応する能力を高める必要があった。中小企業を強化するため、2003 年には中小零細企業の競争力強化に関する法律が制定された。

そうした中、自動車産業のバリューチェーンにおいて日本企業が果たす役割が拡大してきている。日本・メキシコ経済連携協定（EPA）の発効（2005 年）以来、日本の自動車メーカーは 10 年間でメキシコに 60 億米ドル近くを投資してきた。2012 年から

32) メキシコの自動車産業への日本の投資と協力の詳細については、IDB *Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans-Pacific Relationship* (IDB 2013, pp.33-35)；および IDB *A Virtuous Cycle of Integration: The Past, Present, and Future of Japan-Latin America and the Caribbean Relations* (IDB 2016, pp.25-27) を参照。

2017年までの5年間で、メキシコの自動車生産台数は300万台から400万台に増加し、そのうち日本の自動車メーカーの台数は80万台から133万台に拡大し、66%の増加となった。メキシコの自動車生産台数の増加に伴い、メキシコでは自動車部品の生産が急速に拡大している。同国の自動車部品メーカーの数は、2009年末から2017年末までの間に956社から2,229社に増加した。自動車部品メーカーの自動車バリューチェーンへの参加が拡大している。このプロセスの背景の一つとして、メキシコと日本の間の官民協力プログラムが重要な役割を果たしてきたことが注目される。

このプロセスの主要な側面について、米州開発銀行の研究（IDB 2016, p.27）が以下のように詳述している。

メキシコの日系自動車企業の場合、日墨両国の公的機関が協力して、メキシコ企業が日系企業への部品のサプライヤーになることを目的とした様々なプロジェクトを実施してきた。日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所は、…現地サプライヤーの広範なデータベースにより、情報の壁を克服するための取り組みを行っており、中小企業への直接的なキャパシティ構築の機会の提供などが行われている。JICAは2012年、日本企業の協力を得て、メキシコの潜在的な供給業者の生産性を向上させるプログラムを開始した。これは日本のカイゼンマネジメント手法の研修により行われたものであった。これらの活動に加え、日本・メキシコ経済連携協定に関連して、両国政府は、「ビジネス環境整備委員会」を設置した。治安に始まり、地方自治体の支援、税務関連の課題に至るまで、メキシコでの日系企業のビジネス運営上の課題について定期的に協議を行っている。同委員会は、様々な課題への取り組みに寄与し、日本におけるメキシコのビジネス環境に対する前向きな見方を醸成し、日本の中小企業のメキシコ市場への参入を促してきた。

こうした文脈の中で、メキシコと日本の間では、産業発展の促進、中小企業の強化、労働者の訓練のためのいくつかの共同プロジェクトが実施されている。この協力は、メキシコの産業政策の優先事項を反映している³³⁾。いくつかの協力プロジェクトは、サプライチェーンの構造を考慮しつつ、自動車産業の裾野産業（中小企業）を強化するための、より系統だった、かつ革新的な協力関係の実現につながっている。プロジェクトに

33) これらの協力プロジェクトには、1996～1997年の「裾野産業育成協力事業のあり方に関する基礎調査」、1997～1999年の「技術移転調査」、2006～2009年の「プレス加工技術向上プロジェクト」、2008～2009年の「中小企業の人材育成に関する研究」および2010～2014年の「プラスチック成形技術 人材育成プロジェクト」がある。

は、「自動車産業クラスター・サプライチェーンの形成支援」、「工学系大学・短大のための技術支援」、「自動車サプライチェーン開発プロジェクト」、「自動車生産向け裾野産業中小企業の品質および生産性の向上プロジェクト」などがある。

(3) イノベーション主導の変革のための戦略

以上に挙げた変革の事例（継続的キャッチアップ型変革、GVCs 参加型変革）は、多くの点でラーニング、技術的イノベーション、比較優位の変化と密接に関連しているが、これ以外に、主に技術的イノベーションによって変革が主導される事例が見られる。継続的キャッチアップ型変革や GVCs 参加による変革は外国からの技術の導入や適応（ラーニング）によって変革（産業構造の変化と高度化）が進むことが多いが、イノベーション主導で変革が進む事例においては、その時点では世界の他の地域では実現していない画期的なイノベーションや漸進的なイノベーションに基づくことが多い。その例として、先進国が革新的技術を提供できない熱帯の農業やアグロインダストリー、熱帯雨林のアグロフォレストリーを挙げることができる。

一般に民間企業はイノベーションへの投資リスクを十分に負担することができないため、特に開発途上国ではイノベーション活動への投資が過小である（UNIDO 2016, p.151）。この状況に対処するためには、政府がイノベーションへの投資を主導または支援する必要がある。UNIDO（2016, p.150）は、そのようなイノベーションの目的、タイプ、イノベーションの担い手を列挙している。

Hosono, Magno, and Hongo（2016）は、ブラジルの中西部地域で技術イノベーションが大きな変革をもたらしたセラード農業の事例を分析している（第3章参照）。ブラジル以外にも、ラテンアメリカでは、農業、畜産、食品バリューチェーン（Food Value Chain）における変革が際立っている国が見られる。ブラジルは1980年代まで穀物の純輸入国であったが、同国は農業生産に適していないと考えられてきた広大な土地、セラードを世界で最も生産性の高い農業地帯に転換し、米国と並ぶ穀物の輸出国になるという大きなブレイクスルーを達成した。さらに、食品バリューチェーン、特に食肉のバリューチェーンを深化させることにより、さらなる変革を達成している。

セラード農業の事例では、開発の開始から初期の発展段階に至るまでは、公共セクターまたは準公共セクターが主導的役割を担い、研究開発およびインフラ整

備に必要な投資を行った。同時にセラード農業の発展に必要な制度（技術普及、金融など）が整備されていった。この初期のプロセスを経て、農牧畜食品クラスターやバリューチェーンの形成、クラスターに関連するラーニングやイノベーションのエコシステムが形成され、緊密な官民パートナーシップが重要となった。ブラジルのセラードの場合、画期的な技術的イノベーションによってセラード農業の確立が可能となり、それに続く継続的かつ漸進的な技術イノベーションにより、農牧畜業と食品産業のバリューチェーンのスケールアップが可能となったのである（第3章参照）。

また、ブラジルのトメアスにおけるアグロフォレストリーの事例は、農家とそのコミュニティが熱帯地域で何年にもわたって実践してきた経験と知識の蓄積を基に、主に漸進的な技術イノベーションによる変革が達成されてきたことを示している（第7章参照）。パラグアイにおける大豆生産の発展とそれに基づく、バリューチェーンの発展も、長年にわたる、経験と知識の蓄積、漸進的な技術イノベーションによって達成されてきた、産業の発展と変革の事例であると言える。パラグアイは、内陸国であることなどの不利な条件にもかかわらず、世界4位の大豆輸出国となった（北中他 2019 参照）。

(4) インクルーシブビジネス主導の変革のための戦略

これまでに論じてきた戦略に加えて、インクルーシブビジネスが主導する変革（people-centered transformation）戦略にも注目したい。これは、経済ピラミッドの底辺（Base of Pyramid : BOP）が参加できる包摂的で持続可能な生産活動が主導する戦略である。国連開発計画（UNDP/Growing Inclusive Markets 2008）が提唱するインクルーシブビジネスモデルを活用することは、そうした戦略の一つとなる可能性がある。このモデルの第1カテゴリーでは、需要側の貧困層を顧客とし、第2カテゴリーでは、供給側の貧困層を従業員、生産者、及び、バリューチェーンのさまざまなポイントでの事業主としている。

このように、インクルーシブビジネスは、主としてBOPに焦点を当てて産業変革と質の高い成長を実現するための効果的なアプローチであると言える。インクルーシブビジネスの第1カテゴリーでは、貧困層にも手が届く価格にできるスケールで財を生産することや、貧困層への配送を円滑に行うことが重要である。BOPビジネスと通常の商業的ビジネスとの相違には、前者においては、低

所得層の顧客の購買力が限られていること、低所得層の消費ニーズに応じた革新的な技術が必要であること、通常は高水準の先行投資が必要であること、配送に伴う困難を乗り越える必要があることなどがある（Kato and Hosono 2013）。従ってBOP向けのインクルーシブビジネスの制約に対処するための包括的アプローチが必要とされる。その理由として、（i）貧困層に手が届く価格を実現するためには通常、規模の経済を実現して、生産コストを下げる必要があることから、大規模な生産が不可欠であり、そのためには多大な資金が必要であること、（ii）BOP層が新製品を利用できるようにするには、大規模な供給網が不可欠であること、および（iii）政府、NGO、企業、国際機関、その他のステークホルダーとの広範なパートナーシップが必要であること、が挙げられる。

インクルーシブビジネスの第2カテゴリーでは、地域資源を基盤とする競争力のある製品・サービスの創出および事業化、自立・創造性の支援、人材の育成が不可欠である。このアプローチにより、コミュニティは、インクルーシブビジネスの需要側の「包摂的な製品・サービス設計のための参加型プラットフォーム」（Casado Caneque and Hart 2015, p.8）に関わることが可能となる。同時に、供給者としてインクルーシブビジネスに参画することで、バリューチェーンのさまざまな段階で、供給側の従業員、生産者、事業オーナーとなるためのキャパシティが高められ、強化される。下記の事例のほか、一村一品（OVOP）プログラムの経験から、インクルーシブビジネスの有望なモデルが供給側（第2カテゴリー）から生まれていることが第4章で紹介される。

事例 2.7：インクルーシブビジネスを通じた地域の変革を促進するための効果的なアプローチ：長期残効型蚊帳（LLIN）

BOPが需要側となるインクルーシブビジネス（第1カテゴリー）では、防虫剤処理が施された長期残効型蚊帳（long-lasting insecticide-treated mosquito nets：LLIN）の事例が、高い効果を実現した事例の一つとして注目される。LLINの主流化の歴史を見ると、スケールアップに成功した、いくつかの特に重要な要因を抽出できる。第一の要因として、住友化学によるオリセツト[®]ネットの発明が、スケールアップの重要な核となる技術的ブレークスルーだったことが挙げられる。これは、従来の殺虫剤処理ネット（insecticide-treated nets：ITN）では克服できなかった問題を解決した大きな技術イノベーションであった。この技術が、タンザニアの現地企業にロイヤリティーフリーで譲渡された。第二の要因は、WHOによるマラリア対策の手段としてLLINを主流化

するという決定である。第三の要因は、オリセットコンソーシアムに代表されるような幅広い関係者のパートナーシップであり、それ無くしてはこの技術イノベーションが開発途上国で商業的に通用するものとはならなかったであろう（Kato and Hosono 2013）。

このパートナーシップは、この技術イノベーションを市場化（商品化）する上で重要な役割を果たした。これにより、アフリカでの現地生産が可能となり、コストが削減されて現地住民にとっていっそう手頃な価格が実現しただけでなく、流通やアフターケアのためのシステム開発にもつながった。さらに、蚊帳の普及に向けたグローバルな取り組みもあって、LLIN の市場は大きく拡大している。WHO 農業評価スキーム（WHOPES）の承認を受けている業者は、2007 年の 3 社から 2011 年には 10 社に増加している。年間供給される ITN（主に LLIN）の総数は、2004 年の 560 万件から 2010 年には 1 億 4500 万件に増加した（Kato and Hosono 2013, p.227）。

事例 2.8：インクルーシブビジネスを通じた地域の変革を促進するための効果的なアプローチ：パラグアイのゴマ・バリューチェーン

パラグアイで急速に成長したゴマのバリューチェーンは、BOP が供給側となるインクルーシブビジネス（第 2 カテゴリー）の一例として考えられる³⁴⁾。これは社会的包摂に強い効果を生むインクルーシブビジネス主導の変革の事例である。その先駆けとなったのは、1989 年にゴマの試験生産を開始したシロサワ社（Shirosawa Company）である。同社は 1993 年小規模農家と連携することを決定し、4 年の歳月をかけて高品質な品種「エスコバ」を開発した。この技術イノベーションがブレークスルーとなって、パラグアイに新たな競争力のあるフードバリューチェーンを生み出した。この品種は 1995 年から急速に普及し、ゴマの生産量は 1994 年の 120 トンから 1996 年には 1,200 トン、1999/2000 年には 8,343 トンに増加している（UNDP 2008, p.54）。他の企業もシロサワ社のインクルーシブビジネスモデルに倣ってゴマ生産に参入しており、パラグアイのゴマ生産量は着実に増加し、2008/2009 年には 5 万 1,219 トンに達した（USAID 2009, p.25）。

ゴマを生産する小規模農家は、1999 年の 5,000 世帯から 2005 年には 3 万 5,000 世帯、2015 年には約 5 万世帯に増加している。各農家では 1~2ha の面積でゴマを栽培する。ゴマは今日、パラグアイの重要な輸出品の一つとなっている。ゴマを扱うシロサワ社ほか 7 社は、改良普及の専門家を通じて農家に技術支援を行い、農家に融資を行い、ゴマを購入している。USAID（2009）は、シロサワ社の貢献の重要性を次のように強調している。「ゴマの生産が小規模農家に最適であることを実証し、農家に『品質文化』

34) パラグアイのゴマ産業の発展の詳細については、Hosono（2023）参照。

を広め、農家を巻き込んだトレーサビリティシステムを導入した」。現在、日本に輸入されている白ゴマのおよそ7割はパラグアイ産である（北中他 2019 参照）。

4. 結 語

本章で議論された戦略およびケーススタディからわかることは、質の高い成長において重要な役割を果たし、その様々な属性の決定要因である変革を念頭に質の高い成長を議論する必要があるということである。

要素賦存の拡大と変革が自動的に起きるわけではないことは明らかである。通常、これらのプロセスは内生的であり、例えば、産業構造の変革は、産業戦略と産業政策によって引き起こされたり、促進されたりする。当然の帰結として、産業の発展とともに変革を進め、そのプロセスにおいて質の高い成長の望ましい属性を達成するための施策を講じることが現実的であると言えよう。

変革と質の高い成長は、総合的視点に立って考慮される必要がある。その意味で、例えば『APEC 成長戦略』は、質の高い成長を達成するための全体的な枠組みを示した先駆的なイニシアティブと言えよう。変革のアジェンダを検討する際には、質の高い成長に期待される属性（包摂性、持続可能性、強靱性など）を十分に考慮し、それらの間の相互関係、相乗効果、優先順位、トレードオフ等を念頭に置く必要がある。

各国それぞれの状況により、各国の変革のアジェンダは異なり、経済を変革し質の高い成長を達成するための戦略や政策も異なるものとならざるを得ない。様々な戦略を組み合わせることが必要であり、それら戦略の実現に向けた効果的なアプローチが必要である。本章で議論されている戦略とアプローチは、その観点から示唆に富むと思われる。

要素の賦存の拡大、変革と質の高い成長のプロセスは多岐にわたり、本章で取り上げたのは、そのごく一部に過ぎない。さらなる研究が必要である。

コラム (2.1) アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける変革と質の高い成長に関する議論

本章の冒頭で、近年の成長と開発に関する国際的議論において、成長の質と経済的変革に注目が集まっていることを指摘した。SDGs に向けての議論でもそれは顕著であった。国連のポスト 2015 年開発アジェンダに関するハイレベル・パネルの報告書『新たなグローバル・パートナーシップ：持続可能な開発を通じ、貧困の根絶と経済の変革を』（UN High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda 2013）では、ポスト 2015 年開発アジェンダは、5 つの変革的シフト（transformational shifts）によって推進する必要があると結論付けている。国連 2030 アジェンダ（SDGs 文書）は、「我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段（transformative steps）をとることを決意している」（UNGA 2015, p.2）と宣言している。（SDGs の特徴と変革、質の高い成長については第 1 章コラム 1.1 参照。）

成長の質と変革の必要性を重視するこの潮流は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカなど、世界の主要な開発途上地域においても確認できる。以下、各地域でのこの潮流の主流化を概観しつつ、成長の質と変革の関係について考察する。

1970 年代からの 40 年の間に、アジアは他のどの開発途上地域よりも急速に成長し、その中の多くの国が急速かつ顕著な変革を経験してきた（ADB 2013, p.iii；ADB 2020；これら文書の内容については本章冒頭および第 1 章冒頭参照）。東アジアでは、1960 年代には、各国は農業経済から工業化のプロセスに移行し、さらに労働集約型の産業から知識集約型の産業へと転換するための政策を実施し始めていた。最初に動いたのは、韓国、香港、シンガポール、台湾などの「アジアの虎」であった。他の東アジア諸国もそれに続いた。しかし、これほどの目覚ましい軌跡をたどってきたにもかかわらず、アジアでは経済的変革への懸念が強まっている。アジア開発銀行は、その年次報告書 2013 年版で *Asia's Economic Transformation: Where to, How, and How Fast?*（アジアの経済的変革—どこへ行くのか、どのように、どれほど急速に？））を特集し、「アジアの開発途上国は、構造的変革を大きく質的に飛躍させる必要がある」（p.xxix）と述べている。ほぼ同時期に、国連の ESCAP は『量から質への移行—平等、効率、持続可能性、ダイナミズムによる成長』と題する報告書を発表した。同報告書は、成長の質を環境、社会、経済の 3 つの次元で区別した、総合的視野に立った枠組みを提示している（UNESCAP 2013, p.7）。

ラテンアメリカでは、国連 ECLAC の旗艦報告書 2012 年版が『平等のための構

造変化—発展への統合的アプローチ』と題し、「公平性を伴う変革」をテーマとして取り上げている。これは、1990年に発表されたECLACの*Transformación Productiva con Equidad*（公平性を伴う生産構造の変革）と題する先駆的な研究に基づくものである³⁵⁾。2012年の報告書は、「社会的平等と、生産構造を変革する経済成長は両立しないものではなく、両者の相乗効果を見出すことが課題である」としている（UNECLAC 2012, p.14）。ここでは、変革と平等を伴う成長との関係が中心的なテーマとなっている。桑山（2019）は、次のように指摘している。「『生産構造』の変革が『社会公正』に繋がるという考え方が1990年代から現在に至るまでECLACが提唱する開発戦略の根底に流れている。経済構造改革を進めるにあたり、成長、技術革新、雇用、そして社会公正がどのように関連しているかを解明するのが鍵であるとし、その理論化をECLACのメインテーマとして、引き続きその研究分析を行っている」（桑山 2019, p.112）。一方、2014年、米州開発銀行（IDB）はその旗艦報告書で『生産的発展の再考—経済変革のための健全な政策と制度』を発表した（IDB 2014）。この報告書は、ラテンアメリカでは「生産要素の蓄積（物理的資本と人的資本の両方）が米国との格差を縮めるのに役立っている一方で、生産性は低く、そのパフォーマンスの悪さが米国との格差を縮めるための足かせになっている」とし、「対照的に、東アジアの虎のような他の成功している開発途上地域は、生産性格差を急激に縮めることを実現した」としている。顕著な生産性の上昇を実現した東アジアとそれを実現できなかったラテンアメリカとの相違に関する重要な指摘である。アジアにおける生産性上昇の多くの部分が産業構造の継続的変革とともに実現していることはすでに述べた（本章第3節（1）参照）。上記IDBの報告書は、ラテンアメリカにおける「経済的変革と持続的成長を進めるための積極的政策の重要な役割」に焦点を当てている（IDB 2014, p.3）。

アフリカについては、本章の冒頭で、AU、AfDB、UNECAおよびACETの文書を引用しつつ、変革と成長の質の重要性に関するコンセンサスの高まりに関する近年の潮流について詳述した。

35) この出版物の英語版のタイトルは *Changing Production Patterns with Social Equity*（UNECLAC 1990）である。

コラム (2.2) ラーニング、内生的成長理論と質の高い成長

ラーニングを重視する背景

Noman と Stiglitz は、2012 年の論文で「長期的な成功は、社会の『ラーニング』、つまり新しいテクノロジー、新しいビジネスのやり方、新しい経済運営の方法、他国への新しい対処方法を学習することにかかっている」と述べている（第4章参照）。さらに Stiglitz と Greenwald は、ラーニング・ソサエティに関する体系的かつ総合的分析に基づき、「最も重要な要素は、社会のラーニング・キャパシティである」ことを強調している（Stiglitz and Greenwald 2014, p.26）。はじめに Stiglitz とその共著者等が、ラーニングを重視する背景について述べておきたい。

Stiglitz と Greenwald が 2014 年に出版したラーニングとラーニング・ソサエティに関する研究、*Creating a Learning Society* は、彼らが、2008 年にケネス・アロー・レクチャー・シリーズの第1回目に行ったレクチャーをもとにしている。Stiglitz は、「成長理論という、経済学の新しい分野を作り出した2人の経済学者、Kenneth Arrow と Robert Solow がこのレクチャーに招かれ、貴重な開催となった」（Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.432）と述べている。Solow は 1957 年の論文で、経済成長（一人当たり産出の成長）の原因を分析し、経済成長のほとんどは、労働や資本などの生産要素の増加に関係するのではなく、生産性の向上に関係していると主張し、技術進歩の役割に注目した（広田 2025；Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.438）。一方、Arrow は、1962 年に、技術進歩を説明する2本の重要な論文を発表した。1本目は、研究と開発に重点を置き、2本目の論文は、経験によるラーニングに重点を置いたものであった。このことを念頭に Stiglitz と Greenwald によるレクチャーは、Arrow のイノベーションに関する研究を取り上げ、あわせて経験によるラーニングをとりあげている。（Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.438）二人は、Arrow の2本目の論文について次のように述べている。「後者の論文では、生産や投資の過程で人びとが学ぶことに気づいた。生産して投資しながら、人びとはより上達していく。船をより多く生産すれば、もっと効率的に船を製造できるようになる。生産性が上昇するからである。これが、初期の論文のひとつで議論された内生的成長理論であり、そこではイノベーションのスピードはモデル内部で決定されることになる」（Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.438）。そして、彼らは、「経験することで学習する」という考え方を、「学ぶことによって、学び方を学習する」という概念に広げたと述べている。

内生的成長理論

Solow の成長理論と、1980 年代以降の内生的成長理論に関しては、広田（2025）が詳細な論考を行っている。

Solow は、上記の 1957 年の論文で産出量の成長を資本、労働、全要素生産性（TFP）に分解する手法、いわゆる成長会計を提示し、TFP を技術進歩であるとした。ただ、それは、外生的なものであり、生産を示す式の外から与えられるとした。技術進歩が外生的に与えられるという理論的枠組みからは、技術が恒久的に進歩し続ける要因が説明されない。技術の進歩が偶然に起こるのであれば、何故新技術の発見が特定の国や地域で頻繁に起こるのかも説明できない。

1980 年代後半になって Romer や Lucas らが提示するようになった内生的経済成長理論は、成長の源泉（Solow によれば技術）は、外生的に与えられるものではなく、成長の過程で内生的に育っていくという考え方である。Romer は、歴史的な成長のデータを見ると Solow のモデルは長期の成長トレンドを説明するには不十分であるとし、知識を生産要素の一つとした上で、知識の限界収益は正の外部性を持つが故に逡増的になるとした。そして Romer はその 1990 年の論文においてアイデア（原文では new design と表現される）と成長の関係を定式化させる。一方、Lucas（1988）は、知識ストックではなく人的資本そのものに着目する。人的資本の水準は労働者が技能の蓄積の努力をすると大きくなるとした。

知識のギャップとラーニング

Stiglitz と Greenwald は、「知識は必ずしも国境や企業の境界を飛び越えてスムーズに移動するものではない」ことから、ラーニングとラーニングのスピルオーバーを向上させるような経済政策および経済構造を作り出すこと（ラーニング・ソサエティを構築すること）を、政策目的の一つとすべきである（Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 pp.4-5）としている。生産性の上昇と経済の成長のためには、知識のギャップをラーニングによって埋めることが重要であることを次のように強調する。

ほとんどの企業は、生産可能性曲線のかなり下でビジネスを行っているのが現実だ。「ベストプラクティス」と「平均的プラクティス」の間には大きなギャップがある。このギャップを埋めることは、しばらくの間、社会の生産性向上の原動力となる。典型的な企業にとっては、目の前のギャップを埋めた

としても、新しいギャップがまた発生する。ほとんどの企業は、永遠にこのギャップに「追いつく」努力を続けることになる。最も成功している国は、より速くこの生産可能性曲線を外側に移動させただけでなく、「最善」と「平均」の差を小さくしてきた国である。知識の伝播がより多くあるところには、より多くのラーニングがある。このような成功した国の生活水準が向上し続ける大きな要因はラーニングの達成なのである。(Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.8)

さらに Stiglitz と Greenwald は、「一人当たり所得の開発途上国と先進国の違いの多くは、知識の違いによるものである」とし、「国の経済や社会を「ラーニング・ソサエティ」に転換させる政策は、所得を大きく増加させ、知識のギャップを埋めることに役立つであろう」としている (Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.5)。そして、「現代の経済における成功がイノベーションとラーニングによるものであるとすれば、ラーニングとイノベーションのプロセスを理解すること、そして、政策がいかにラーニングとイノベーションの速度に影響を及ぼしうるかを理解することが、経済分析の中心となるべきである」と述べている (Stiglitz and Greenwald 2014、日本語版 p.6)。さらに、「生産性がラーニングの結果であり、生産性向上が内生的である、ということが正しければ、政策は、経済活動の中でのラーニングを増やすことを優先すべきだ」と主張している (Stiglitz and Greenwald 2014, pp.5-6、第4章コラム 4.1 参照)。

広田 (2025) は、内生的成長に関するレビューを行ったあと、質の高い成長の視点から内生的成長に関して示唆に富む論考を行っている。ここでは、そのうちの3点を紹介したい。

第1は、成長のエンジンは発展段階によって必ずしも同じではなく、貧困国では資本の制約がとりわけ大きいこと、しかし、内生的な成長の重要な要素である人的資本への投資（教育など）を軽視すべきではないことである。第2に、長期的な成長は、技術や生産性に依拠するとしても、投資の要素も引き続き、途上国にとっては重要であることである。第3に、知識の蓄積を容易にするような人的資本開発の政策、あるいはラーニングが起りやすいような社会や制度はどのように構築されるのかが、現実の問題として重要であり、それは、成長の方法論の問題である。(広田 2025)

広田 (2025) は、さらに、成長の理論・要素と、質の高い成長で重視される包摂性、持続可能性、強靱性との関係について詳細で示唆に富む考察を行っている。

コラム (2.3) 資本蓄積の観点から見た変革と質の高い成長

要素の賦存、変革、および質の高い成長の関係については、「資本の蓄積」の観点から論じることができる。第1章の第1節で言及した Thomas et al. (2000) は、人的資本、自然資本、物理的資本が経済成長と福祉にどのように寄与しているかに関して、シンプルなスキームを提案した。「物理的資本は経済成長を通じて福祉に寄与する。」「人的資本（および社会資本）と自然資本（および環境資本）も成長を通じて福祉に寄与し、かつ、それらは福祉の直接的な構成要素でもある。」これらの3つの資本は相互に外部性を有しており、「人的資本、自然資本は、物理的資本の収益を増加させることで、物理的資本の蓄積に寄与する。物理的資本は、人的資本と自然資本の収益を増加させ、市場がこれを反映していれば、それらの蓄積を増加させる。」と述べ、さらにこの3つの資本は、技術的進歩と全要素生産性の成長に寄与する可能性があるとして次のようにも述べている。「物理的資本、人的資本、自然資本への投資は、多くの政策改革とともに、技術的進歩と全要素生産性の成長に寄与し、それによって成長が押し上げられる」(p.xxxvi)。

これに関連したスキームに、資本蓄積の推定に基づく「国富会計」(wealth account) のアプローチがある (World Bank 2011 ; Lange et al. 2018 ; World Bank 2021)。これは、自然資本 (natural capital : N)、無形資本 (intangible capital : I)、生産された資本 (produced capital : P) の3種類の資本の量を推計する。定義上は、自然資本は農地、保護区、森林、鉱物、エネルギー、生産された資本は機械、構造物、設備、無形資本は人的資本、社会資本、制度的資本からそれぞれ構成されている (World Bank 2011, p.4 ; Lange et al. 2018、後者においては生産された資本に「都市の土地」が含まれる)。最新の推計を行った World Bank (2021) においては、生産された資本と都市の土地、再生不可能な自然資本 (化石燃料と鉱物)、再生可能な自然資本、人的資本の4種類の資本に分類されている (p.28)。

これらの「国富会計」に基づく推計は、変化する要素の賦存や成長の質に関する理解を容易にする。(I)、(N)、(P) への投資と、それらの相互の外部性によって、要素賦存の一部が変化する。このアプローチにより、(I)、(N)、(P) がどのように相互作用し、「要素賦存の変化/変革/質の高い成長」のプロセスの一部がどのように起きるかを示すことができる。

例えば、無形資本 (I) はすべての所得グループにおける富の最大の構成要素であり、その上、最も急速に成長している要素である (World Bank 2011, p.6)。一方で、自然資本の乱開発による影響は、一部の国ではかなり大きなものとなっている。1997年の国内総貯蓄は、開発途上世界の国内総生産 (GDP) の約25%であっ

た。しかし、環境資本の減少を補正した場合、真の国内総貯蓄はGDPの14%に過ぎないと推定される（Thomas et al. 2000, p.xxvii）。

以上のように、World Bank（2011）、Lange et al.（2018）、World Bank（2021）による国家の富の推定は、Thomas et al.（2000）のスキームに関連しており、変化する要素賦存や成長の質、さらには変革に関する理解を深める上で示唆に富む。

一方、質の高い成長の指標はどうあるべきかを検討することも、質の高い成長研究を進めるための重要な課題である。広田（2025）は、GDPの限界と、それを超える指標の可能性に関する国際的な議論をレビューし、質の高い成長を実現するための政策を考える上でのベースとなる理論的枠組みと、これをどのように測るべきかを提示している。さらに、質の高い成長を実現するための横断的な枠組みをどのように模索していくべきかについて考察するとともに、質の高い成長の指標化を9カ国について試みるという先駆的研究を行っている。

コラム（2.4）日本型開発協力

最近、日本型開発協力に関する研究が相次いで出版されている。下村（2020）『日本型開発協力モデルの形成』、松本（2023）『日本型開発協力―途上国支援は何故必要か』、野中編著（2024）『日本型開発協力とソーシャルイノベーション―知識創造が世界を変える』、Ohno et al.（2024）*Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology*のような研究が注目される。本章と関係の深い部分を簡単に紹介したい（ラーニングに関しては第4章も参照）。

まず、日本型開発協力とは何かについて、松本（2023）は、「日本の開発協力モデル」として、貿易、投資、雇用の経済循環型、建設、運営、人材育成の開発セット型等を挙げている。下村（2020）は、「援助、直接投資、輸入が三位一体となった総合的協力」、New AID Plan等を挙げ、New AID Planは、インフラ整備、民間直接投資、市場開放の3つの政策手段の有機的な連携を打ち出した初めての公式文書と言えるだろうとしている。下村（2020）は「三位一体型開発協力モデルはNew AID Planを改訂し、さらに広範囲の東アジアの暗黙知を動員したものである」と述べている。山田（2021）も、『インフラ協力の歩み―自助努力支援というメッセージ』の中で、「三位一体論」について同様の見解を述べている。（三位一体型開発協力モデル、New AID Plan等に関しては、第3章第4節参照。）

また、日本型開発協力の特徴として、ラーニング（とそれによる知識及びラーニング能力の蓄積、知識の共創）を重視すること、相手国の実情を踏まえた、相手国

との協同での取り組みが行われていることが、野中（2024）、Ohno et al.（2024）、松本（2023）等によって、それぞれの視点から強調されている。

野中（2024）は、相手国に知を移転する一方向の支援ではなく、相手国の知を触発、創発し、関係者と新たな知を共創し（p.345）、「現地の潜在能力」、共創、試行錯誤のプロセス、社会的な変化（「社会を変革する新しい価値創造、つまりイノベーション」）を重視することを強調し、それは、組織的知識創造プロセス（SECIモデル：共同化、表出化、連結化、内部化、p.357）によって進むことを7つの事例によって詳細に検証している。7つの事例に共通するのは、「日本側の関係者が試行錯誤しながらも現地の潜在能力を引き出し、共創することで大きな社会変化が実現したプロセス」であると述べている。日本型開発協力の特徴として、「日本の経験の応用を重視し、日本人を協力の担い手とすること、開発途上国側との共感と信頼の関係を重視することなど」が挙げられている。7つの事例は、グリーンダッカ・プロジェクト（メガシティのごみ問題への対処）、カンボジア・ブノンペン水道事業、ミンダナオ平和構築、ネパール震災復興事業、ケニア SHEP（売れるものを作る農業）プロジェクト、セネガル「みんなの学校」プロジェクト、中米シャーガス病対策、である。

Ohno et al.（2024）は、ラーニングと翻訳的適応、その key ingredients としての現地のユニークネスに関する認識、現地のオーナーシップ、試行錯誤のプロセス、スケールアップ等を重視し、日本の産業開発協力は、ラーニングと翻訳的適応のプロセスを facilitate し、それによって、政府の政策能力を高め、相手国の dynamic capacity development を支援することにあるとしている（p.23）。

野中（2024）と Ohno et al.（2024）はともに日本の開発経験と開発協力の経験にフォーカスしている。しかし、野中（2024）が、社会的課題への取り組みを中心としているのに対して、Ohno et al.（2024）は、産業開発の経験と産業開発協力が中心となっている。上記の通り、野中（2024）は、「日本側の関係者が試行錯誤しながらも現地の潜在能力を引き出し、共創することで大きな社会的変化が実現したプロセス」（p.12）を描くとしており、Ohno et al.（2024）のキーコンセプトである「翻訳的適応」のプロセス（とそれを支援する日本の協力）と共通している点が多いと思われる。前者における「現地の潜在能力」、共創、試行錯誤のプロセス、社会的な変化（「社会を変革する新しい価値創造、つまりイノベーション」、野中2024, p.6）の重視は、Ohno et al.（2024）の「翻訳的適応」における、現地のユニークネス、オーナーシップ、試行錯誤のプロセス、スケールアップなどのコンセプトと通底している。

また、Ohno et al.においては、ラーニングについての詳しい考察が行われてお

り、かつ、ラーニングを「政策学習」(policy learning)と「技術学習」(または、それを含む societal learning)の双方から捉え、前者については、産業政策に関する政策学習(及びその能力の向上)のための協力(政策対話他)の事例研究が行われ、後者に関わる分野として、カイゼンの普及やTVETに関する研究が行われている。知識共創のためには翻訳的適応とラーニングが欠かせないと思われるが、Ohno et al. は、具体的にラーニングのための効果的アプローチにフォーカスしている。

松本(2023)は、日本の協力の特徴として、「学んで、選んで、実行」すること、現地の事情に関する綿密な事情調査、対象国の主体性や自主性の重視、法律家の人材育成を含む中長期的な活動を行うことを挙げている(p.69、p.76)。

参考文献

- 青木昌彦. 2014. 『青木昌彦の経済学入門—制度論の地平を拓ける』 筑摩書房
- 石塚史暁. 2023. 「日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する予備的考察—国・地域レベルの生産・厚生効果に係る実証分析のレビュー」『開発協力文献レビュー』No.18、JICA 緒方貞子平和開発研究所
- 石原伸一・川口純. 2019. 「教員の授業実践—子供の学びの改善にむけての試行錯誤」萱島信子・黒田一雄(編)『日本の国際教育協力—歴史と展望』東京大学出版会、第4章
- 外務省. 2005. 『政府開発援助(ODA)白書 2005年版』(MOFA (Ministry of Foreign Affairs, Japan). 2005. *Japan's Official Development Assistance 2005*. Tokyo: MOFA. (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/05_hakusho/index.htm)
- . 2023. 『質の高いインフラ』(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/index.html>)
- 外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・総務省・JICA(編集:外務省国際協力局)『「質の高いインフラ投資」事例集』(最終閲覧日:2021年1月15日)(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000083884.pdf>)
- 北中真人・藤城一雄・細野昭雄・伊藤圭介. 2019. 『パラグアイの発展を支える日本人移住者』佐伯印刷出版事業部(Makoto Kitanaka, Kazuo Fujishiro, Akio Hosono, and Keisuke Ito. 2023. *Japanese Immigrants Who Supported the Development of Paraguay*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.)
- 熊倉正修. 2010. 「第4章 アジア太平洋諸国経済の相互依存関係と電子機器産業」渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房
- 桑山幹夫. 2019. 「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)」細野昭雄・工藤章・桑山幹夫『チリを知るための60章』明石書店、pp.110-113
- 国際協力機構. 2015a. 『JICA 教育協力ポジションペーパー』国際協力機構

- . 2015b. 『ジャパンブランド 日本の高度経済成長の原動力となった品質・生産性向上アプローチ カイゼン (KAIZEN)』 https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand_02.pdf (JICA. 2016a. *Kaizen: Japan's Approach Towards Improved Quality and Productivity: The Driving Force of Japan's Rapid Growth*. Tokyo: JICA.)
- . 2015c. 『ジャパンブランド 地域の力を引き出し経済成長を促進する地域総合開発支援 回廊開発』 https://www.jica.go.jp/Resource/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand_07.pdf (JICA. 2016b. *Corridor Development Approach*. Tokyo: JICA.)
- . 2019. 『JICA のアフリカへの取り組み 「未来への投資」に向けた取り組みの進捗と成果』 https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/approach_to_africa.html (JICA. 2019. *JICA's Initiatives in Africa: Progress and Achievements in Activities for "Investment for the Future."* Tokyo: JICA.)
- 国際協力機構 / 国際協力銀行. 2008. 『「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書』 国際協力機構 (JICA/JBIC. 2008. *Report of the Stocktaking Work on the Economic Development in Africa and the Asian Growth Experience*. Tokyo: JICA. <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11882222.pdf>)
- 志賀裕朗. 2017. 「開発と制度」『開発協力文献レビュー』 No.10、JICA 緒方貞子平和開発研究所
- 下村恭民. 2020. 『日本型開発協力の形成—政策史 1・1980年代まで』 東京大学出版会
- 西方憲広. 2017. 『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を一教科書開発を通じた国際協力 30 年の軌跡』 (プロジェクトヒストリー・シリーズ) 佐伯印刷
- 日本学術会議. 2017. 『日本型の産業化支援戦略』
- 日本政府 (閣議決定). 2015. 『開発協力大綱』 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072774.pdf>
- . 2023. 『開発協力大綱』 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf>
- 野中郁次郎編著. 2024. 『日本型開発協力とソーシャルイノベーション—知識創造が世界を変える』 千倉書房
- 花岡伸也. 2023. 「クロスボーダー回廊開発における整備と制度—交通開発学の一事例」『国際開発研究』 第 32 巻 第 1 号、pp.1-15
- 広田幸紀. 2017. 「「質の高いインフラ投資」と「質の高い成長」に関する予備的考察」『開発協力文献レビュー』 No.12、JICA 緒方貞子平和開発研究所
- . 2025. 「「質の高い成長」概論」 JICA 緒方貞子平和開発研究所
- 松本勝男. 2023 『日本型開発協力—途上国支援は何故必要なのか』 筑摩書房
- 峯陽一. 2023. 『開発協力のオーラルヒストリー—危機を超えて』 東京大学出版会
- 山田順一. 2021. 『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』 東京大学出版会
- Acemoglu, Daron and James Robinson. 2012. *Why Nations Fail: The Origins of Power,*

- Prosperity and Poverty*. New York: Crown Business. (ダロン・アセモグル、ジェイムズ・ロビンソン著、鬼澤忍訳. 2016. 『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源(上・下)』早川書房)
- Addison, Tony and Finn Tarp. 2016. “Lessons for Japanese Foreign Aid from Research on Aid’s Impact.” In *Japan’s Development Assistance: Foreign Aid and the Post 2015 Agenda*, edited by Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura, pp.295-309. New York: Palgrave Macmillan.
- African Centre for Economic Transformation (ACET). 2014. *2014 African Transformation Report: Growth with Depth*. Accra, Ghana: ACET.
- African Development Bank (AfDB). 2013. *At the Center of Africa’s Transformation*. Abidjan: African Development Bank.
- African Union. 2015. *Agenda 2063: The Africa We Want*. Addis Ababa: African Union.
- Akamatsu, Kaname. 1962. “A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries.” *Developing Economies*, 1 (1), pp.3-25. Tokyo: IDE-JETRO.
- Amatsu, Kuniaki. 2022. “The Ishikawa Project in Vietnam: Policy Support to Transition to a Market Economy.” In *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*, edited by Izumi Ohano, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Andreoni, Antonio, Ha-Joon Chang, and Isabel Estevez. 2019. “New Global Rules, Policy Space, and Quality of Growth in Africa.” In *The Quality of Growth in Africa*, edited by Ravi Kanbur, Akbar Norman, and Joseph Stiglitz, pp.112-145. New York: Columbia University Press.
- Aoki, Masahiko. 2013. *Comparative Institutional Analysis: Theory, Corporations and East Asia. Selected Papers of Masahiko Aoki*. Cheltenham: Edward Edgar.
- Asia Pacific Economic Cooperation (APEC). 2010. “The APEC Leaders’ Growth Strategy.” Yokohama, Japan, November 14. https://japan.kantei.go.jp/kan/topics/201011/aelmdeclaration2010_e04.pdf (『APEC 首脳 の 成 長 戦 略 (仮 訳)』 2010 年 11 月 14 日 https://www.gender.go.jp/english_contents/wln/pdf/aelmdeclaration2010_j04.pdf)
- . 2014a. *APEC Connectivity Blueprint for 2015-2025*. Beijing: APEC. (外務省. 2014. 『第 22 回 APEC 首脳宣言付属書 D 2015-2025 年 APEC 連結性ブループリント (仮訳)』平成 26 年 11 月 11 日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000059199.pdf>)
- . 2014b. *APEC Guidebook on Quality of Infrastructure Development and Investment*. Beijing: APEC.
- . 2015. *APEC Strategy for Strengthening Quality Growth*. Manila: APEC. (外務省・経済産業省. 2015. 『APEC 首脳宣言付属書 A 質の高い成長を強化するための APEC 戦略骨子 (仮訳)』平成 27 年 11 月 19 日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000113372.pdf>)
- . 2016a. *2016 Leaders’ Declaration*. Lima, Peru: APEC. (外務省. 2016. 『24 回 APEC 首

- 脳宣言 2016年11月リマ, 質の高い成長と人間開発 (仮訳)』平成28年11月20日)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000205333.pdf>
- . 2016b. *Study on Infrastructure Investment in the APEC Region*. Lima, Peru: APEC.
- Asian Development Bank (ADB). 2008. *Emerging Asian Regionalism: A Partnership for Shared Prosperity*. Manila: ADB.
- . 2013. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013: Asia's Economic Transformation: Where to, How, and How Fast?* Manila: ADB.
- . 2020. *Asia's Journey to Prosperity: Policy, Market, and Technology over 50 Years*. Manila: ADB.
- Casado Caneque, Fernando and Stuart L. Hart. 2015. *Base of the Pyramid 3.0: Sustainable Development through Innovation and Entrepreneurship*. Sheffield, UK: Greenleaf Publishing.
 (フェルナンド・カサード・カニエーケ、スチュアート・L・ハート編、平本督太郎訳。
2016. 『BoP ビジネス 3.0—持続的成長のエコシステムをつくる』英治出版)
- Commission on Growth and Development. 2008. *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*. Washington, DC: World Bank.
- de Soto, Hernando. 1989. *The Other Path: The Invisible Revolution in the Third World*. New York: Harper Collins.
- . 2000. *Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. New York: Basic Books.
- Égert, Balázs, Tomasz Koźluk, and Douglas Sutherland. 2009. "Infrastructure and Growth: Empirical Evidence." OECD Economics Department Working Paper No. 685. OECD, Paris.
- G7 Summit (Group of Seven). 2016. *G7 Ise-Shima Principles for Promoting Quality Infrastructure Investment*. Ise-Shima, Japan: G7. (外務省. 2016. 『質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則 (仮訳)』 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000160310.pdf>)
- G20 Osaka Summit. 2019. G20 Principles for Quality Infrastructure Investment (外務省. 2019. 『質の高いインフラ投資に関するG20原則 (仮訳)』 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/pdf/documents/jp/annex_01.pdf)
- Haddad, Lawrence, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel. 2015. "Introduction." In *Growth Is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why It Matters*, edited by Lawrence Haddad, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel, pp.1-16. Tokyo: JICA.
- Hosono, Akio. 2013a. "Industrial Transformation and Quality of Growth." In *Growth Is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why It Matters*, edited by Lawrence Haddad, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel, pp.267-300. Tokyo: JICA.
- . 2013b. "Catalyzing an Inclusive Green Economy through South-South and Triangular Cooperation: Lessons Learned from Three Relevant Cases." In *Tackling Global Challenges*

- Through Triangular Cooperation*, edited by Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, pp.53-80. Tokyo: JICA.
- . 2016. "Catalyzing Transformation for Inclusive Growth." In *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda*, edited by Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura, pp.169-187. New York: Palgrave MacMillan.
- . 2017. *Asia Pacific and Latin America: Dynamics of Regional Integration and International Cooperation*. International Trade Series 132. Santiago, Chile: UNECLAC.
- . 2023. "Development of New Industries and the Diversification of Exports." In *Japanese Immigrants Who Supported the Development of Paraguay*, edited by Makoto Kitanaka, Kazuo Fujishiro, Akio Hosono, and Keisuke Ito, Chapter 5. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Hosono, Akio, Tomomi Kozaki, Kazuo Fujishiro, and Hitomi Kishiwada, eds. 2016. *Desarrollo Inclusivo en América Central y la República Dominicana*. San Salvador and Tokyo: SICA (Sistema de Integración Centroamericana) and JICA.
- Hosono, Akio, Carlos Magno, and Yutaka Hongo, eds. 2016. *Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado*. New York: Palgrave MacMillan.
- Iizuka, Michiko, Akio Hosono, and Jorge Katz. 2016. "Conclusions and Policy Implications." In *Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods*, edited by Akio Hosono, Michiko Iizuka, and Jorge Katz, pp.195-205. Tokyo: Springer.
- Inter-American Development Bank (IDB). 2013. *Japan and Latin America and the Caribbean: Building a Sustainable Trans-Pacific Relationship*. Washington, DC: IDB.
- . 2014. *Rethinking Productive Development: Sound Policies and Institutions for Economic Transformation*. Washington, DC: IDB.
- . 2016. *A Virtuous Cycle of Integration: The Past, Present, and Future of Japan: Latin America and the Caribbean Relations*. Washington, DC: IDB. (米州開発銀行 (IDB). 2016. 『統合の好循環—日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 過去、現在、未来』米州開発銀行)
- Ishihara, Shinichi. 2012. "Network-type Cooperation: Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, East, Central, and Southern Africa (SMASE-WECSA) Network." In *Scaling Up South-South and Triangular Cooperation*, edited by Hiroshi Kato, pp.83-106. Tokyo: JICA Research Institute.
- Isoda, Masami, Max Stephens, Yutaka Ohara, and Takeshi Miyakawa. 2007. *Japanese Lesson Study in Mathematics: Its Impact, Diversity and Potential for Educational Improvement*. Singapore: World Scientific Publishing.
- Japan International Cooperation Agency (JICA). 2009. *Study for Roadside Stations Master Plan*. Tokyo: JICA.
- . 2013. *Thematic Guidelines for Small and Medium Enterprise (SME) Promotion*. Tokyo: JICA.

- . 2015. *JICA's World: Education for All-Expansion of Opportunities and Quality Improvement*. Tokyo: JICA.
- Johnson, Simon, Jonathan D. Ostry, and Arvind Subramanian. 2007. "The Prospect for Sustained Growth in Africa: Benchmarking the Constraints." NBER Working Paper. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.
- Kato, Hiroshi. 2016. "Japan's ODA 1954-2014: Changes and Continuities in a Central Instrument in Japan's Foreign Policy." In *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post 2015 Agenda*, edited by Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura, pp.1-18. New York: Palgrave Macmillan.
- Kato, Hiroshi and Akio Hosono. 2013. "Meeting the Demand of the Poor: Two Cases of Business-led Scaling Up at the Base of Pyramid." In *Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People*, edited by Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes Linn, pp.220-235. Washington, DC: Brookings Institution.
- Kuznets, Simon. 1955. "Economic Growth and Income Inequality." *American Economic Review*, 45(1), pp.1-28.
- Lange, Glenn-Marie, Quentin Wodon, and Kevin Carey. 2018. *Changing Wealth of Nations 2018: Building a Sustainable Future*. Washington, DC: World Bank.
- Lin, Justin Yifu. 2012a. *New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development and Policy*. Washington, DC: World Bank.
- . 2012b. *The Quest for Prosperity: How Developing Economies Can Take Off*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (リン・ジャスティン著、小浜裕久監訳. 2016. 『貧困なき世界—途上国初の世銀チーフ・エコノミストの挑戦』 東洋経済新報社)
- Noman, Akbar and Joseph E. Stiglitz. 2012. "Strategies for African Development." In *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, edited by Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, pp.3-47. Oxford: Oxford University Press.
- . 2017. "Learning, Industrial, and Technology Policies: An Overview." In *Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy: Guiding Resources, Learning, and Technology for Sustained Growth*, edited by Akbar Noman and Joseph E. Stiglitz, pp.1-20. New York: Columbia University Press.
- North, Douglas. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge: Cambridge University Press. (ダグラス C・ノース著、竹下公視訳. 1994. 『制度・制度変化・経済効果』 晃洋書房)
- Ohno, Izumi, Kimiaki Jin, Kuniaki Amatsu, and Junichi Mori. 2024. *Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology*. Singapore: Springer.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and World Bank

- Group. 2015. *Inclusive Global Value Chains: Policy Options in Trade and Complementary Areas for GVC Integration by Small and Medium Enterprises and Low-income Developing Countries*. Paris: OECD.
- Page, John and Abebe Shimeles. 2014. "Aid, Employment and Poverty Reduction in Africa." WIDER Working Paper 2014/043. Helsinki: UNU-WIDER.
- Research Group on Strategic Support for Industrial Development in Sub-Saharan Africa. 2017. *Training-Infrastructure-Finance (TIF) Strategy for Industrial Development in Sub-Saharan Africa*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Seneviratne, Dulani and Yan Sun. 2013. "Infrastructure and Income Distribution in ASEAN-5: What Are the Links." IMF Working Papers 13/41. Washington, DC: International Monetary Fund.
- Shibuya, Kazuro. 2013. "Challenges in Educational Development in Africa and JICA's Approach." In *For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa*, edited by JICA Research Institute, pp.267-298. Tokyo: JICA Research Institute.
- Shimomura, Yasutami. 2013. "The Japanese View: With Particular Reference to the Shared Cognition Model in Asia." In *A Study on China's Foreign Aid: An Asian Perspective*, edited by Yasutami Shimomura and Hideo Ohashi, pp.145-168. New York: Palgrave Macmillan.
- . 2016. "The Political Economy of Japan's Aid Policy Trajectory: With Particular Reference to the Changes and Continuity under the ODA Charter." In *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post 2015 Agenda*, edited by Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura, pp.72-87. New York: Palgrave Macmillan.
- Stiglitz, Joseph and Bruce Greenwald, 2014. *Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress*. New York: Columbia University Press. (ジョセフ・E・スティグリッツ、ブルース・グリーンウォルド共著、藪下史郎監訳. 2017. 『スティグリッツのラーニングソサイエティ—生産性を上昇させる社会』東洋経済新報社)
- Stiglitz, Joseph and Carl Walsh. 2006. *Economics*, 4th Edition. Norton and Company. (ジョセフ・E・スティグリッツ、カール・E・ウォルシュ共著、藪下史郎他訳. 2012. 『スティグリッツ入門経済学、第4版』東洋経済新報社)
- Thomas, Vinod, Mansoor Dailami, Ashok Dhareshwar, Daniel Kaufmann, Nalin Kishor, Ramon Lopez, and Yan Wang. 2000. *The Quality of Growth*. Washington, DC: World Bank.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). 2016. *Virtual Institute Teaching Material on Structural Transformation and Industrial Policy*. New York and Geneva: UNCTAD.
- United Nations Development Programme (UNDP). 2008. *Estudios de Casos: Red Local del Pacto Global Paraguay*. Asunción: UNDP.
- United Nations Development Programme (UNDP)/Growing Inclusive Markets. 2008.

- Creating Value for All: Strategies for Doing Business with the Poor*. New York: UNDP.
- United Nations Economic and Social Commission for Asia and Pacific (UNESCAP). 2013. *Shifting from Quantity to Quality: Growth with Equality, Efficiency, Sustainability and Dynamism*. Bangkok: UNESCAP.
- United Nations Economic Commission for Africa (UNECA). 2013. *Making the Most of Africa's Commodities: Industrializing for Growth, Jobs and Economic Transformation*. Addis Ababa, Ethiopia: UNECA.
- United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean (UNECLAC). 1990. *Changing Production Patterns with Social Equity: The Prime Task of Latin American and the Caribbean Development in 1990s*. Santiago, Chile: UNECLAC.
- . 2012. *Structural Change for Equality: An Integrated Approach to Development*. Santiago, Chile: UNECLAC.
- . 2014. *Regional Integration: Towards an Inclusive Value Chain Strategy*. Santiago, Chile: UNECLAC.
- United Nations General Assembly (UNGA). 2015. *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*. <https://sdgs.un.org/2030agenda> (国連広報センター『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ(外務省仮訳)』<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)
- United Nations High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda. 2013. *A New Global Partnership: Eradicate Poverty and Transform Economies Through Sustainable Development*. New York: United Nations.
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO). 2016. *Industrial Development Report 2016: The Role of Technology and Innovation in Inclusive and Sustainable Industrial Development*. Vienna: UNIDO.
- United Nations University World Institute for Development Economics Research (UNU-WIDER). 2014. *Aid, Growth, and Employment*. Helsinki: UNU-WIDER.
- United States Agency for International Development (USAID). 2009. *Sésamo: Innovación en Agronegocios*. Asunción: USAID.
- World Bank. 1993. *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. Washington, DC: World Bank. (世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発経済問題研究会訳。1994.『東アジアの奇跡』東洋経済新報社)
- . 2011. *The Changing Wealth of Nations: Measuring Sustainable Development in the New Millennium*. Washington, DC: World Bank.
- . 2012. *World Development Report 2013: Jobs*. Washington, DC: World Bank. (世界銀行編、田村勝省訳。2014.『世界開発報告2013—仕事』一灯舎) <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/11843/9784907600037.pdf?sequence=123&isAllowed=y>

- . 2019. *World Development Report 2020: Trading for Development in the Age of Global Value Chains*. Washington, DC: World Bank. (世界銀行編、田村勝省訳. 2020. 『世界開発報告 2020 グローバル・バリューチェーン時代の貿易による開発促進』一灯舎)
- . 2021. *The Changing Wealth of Nations 2021: Managing Assets for the Future*, Washington, DC: World Bank.
- Yamazawa, Ippei. 1990. "Flying Wild Geese Pattern in Pacific: Pattern of Industrial Development among Asian Countries." Distinguished Speakers Program, Asian Development Bank, Manila.
- Yokota, Toshiyuki. 2006. *Guidelines for Road Side Stations*, "Michinoeki." Washington, DC: World Bank.